

令和6年度
(2024年度)

熊本市公営企業会計
決算審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 107 号
令和7年（2025年）7月22日

熊本市長 大 西 一 史 様

熊本市監査委員 落 水 清 弘

熊本市監査委員 西 岡 誠 也

熊本市監査委員 村 上 和 美

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和6年度（2024年度）熊本市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度（2024年度）病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計決算書及び関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	1
第8	審査の概要	2

【病院事業会計】

1	業務実績	5
2	予算の執行状況	9
3	経営成績	9
4	財政状態	12
5	むすび	16

【水道事業会計】

1	業務実績	21
2	予算の執行状況	21
3	経営成績	22
4	財政状態	24
5	むすび	28

【下水道事業会計】

1	業務実績	31
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	33
4	財政状態	35
5	むすび	39

【工業用水道事業会計】

1	業務実績	43
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	44
4	財政状態	45
5	むすび	48

【交通事業会計】

1	業務実績	51
---	------	----

2	予算の執行状況	52
3	経営成績	53
4	財政状態	55
5	むすび	58

【決算審査巻末資料】

・ 病院事業会計決算審査資料	資 2
・ 水道事業会計決算審査資料	資14
・ 下水道事業会計決算審査資料	資24
・ 工業用水道事業会計決算審査資料	資34
・ 交通事業会計決算審査資料	資44

注 意 事 項

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 予算額にかかる決算額の数値については消費税額を含み、財務諸表の数値については、消費税を除いて表示した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・ 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
(ただし、経営分析表については1,000%以上のものも表示した。)
 - 「皆増・皆減」・・・令和5年度(2023年度)(前年度)又は令和6年度(2024年度)(本年度)において比較する計数がなかったもの
 - 「 △ 」・・・ マイナスのもの

(関係条文)

・ 地方公営企業法第30条第1項

管理者は、毎事業年度終了後2月以内に当該地方公営企業の決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類と併せて、当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

・ 同法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

令和6年度（2024年度）熊本市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条1項第11号に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和6年度（2024年度）	病院事業会計決算
令和6年度（2024年度）	水道事業会計決算
令和6年度（2024年度）	下水道事業会計決算
令和6年度（2024年度）	工業用水道事業会計決算
令和6年度（2024年度）	交通事業会計決算

第4 審査の着眼点

各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか等を着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、決算整理事項（減価償却費、棚卸資産減耗費及び未払費用等の計上）等に留意し、決算書類の正確性を確かめ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：審査対象部署内

日 程：令和7年（2025年）6月2日（月）から同月18日（水）まで
（令和7年（2025年）6月2日（月）概況説明）

第7 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令の定めに準拠して作成されており、その計数は、令和6年度（2024年度）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第8 審査の概要

地方公営企業会計については、各事業会計における特性を考慮し、審査概要は各事業会計別に記載するものとする。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

市民病院の延患者数は入院患者数が129,266人で28人・△0.0%と僅かに減少し、外来患者数が116,258人で70人・0.1%増加している。また、1日平均患者数は入院が354.2人で1.0人・0.3%増加し、外来が478.4人で0.3人・0.1%増加している。

市民病院の病床数は388床となっており、病床利用率は91.3%で1.2ポイント低下し、外来入院患者比率は89.9%で前年度と同値となっている。

患者1人1日当たりの医業収益は52,600.6円で2,458.3円・4.9%、患者1人1日当たりの医業費用は56,495.8円で3,019.2円・5.6%それぞれ増加している。

この結果、患者1人1日当たりの医業収支は△3,895.2円となり、560.9円悪化している。

主な業務実績は次表のとおりである。

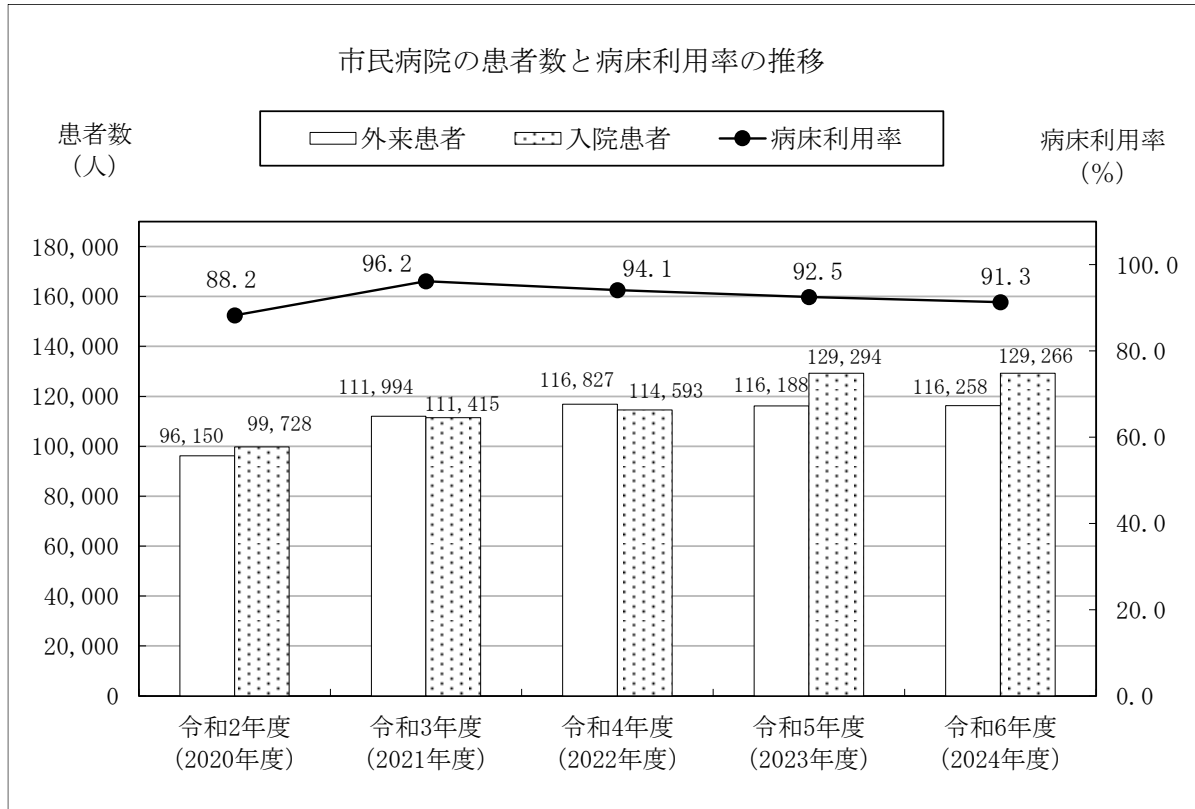
主な業務実績（市民病院）

項 目			単位	令 和 6 年 度 (2024年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	対前年度比較（△減）	
						増減	比率（％）
許 可 病 床 数			床	388	388	－	－
稼 働 病 床 数			床	388	366～388	－	－
患 者 数	入 院	年 計	人	129,266	129,294	△ 28	△ 0.0
		1 日平均	人	354.2	353.2	1.0	0.3
	外 来	年 計	人	116,258	116,188	70	0.1
		1 日平均	人	478.4	478.1	0.3	0.1
	合 計	年 計	人	245,524	245,482	42	0.0
		1 日平均	人	832.6	831.3	1.3	0.2
病 床 利 用 率			％	91.3	92.5	△ 1.2	
外 来 入 院 患 者 比 率			％	89.9	89.9	0.0	
職 員 数			人	710	674	36	5.3
患者1人1日当たり医業収益			円	52,600.6	50,142.3	2,458.3	4.9
患者1人1日当たり医業費用			円	56,495.8	53,476.6	3,019.2	5.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		入 院	円	75,542.9	72,326.0	3,216.9	4.4
		外 来	円	23,485.5	22,424.0	1,061.5	4.7

※令和5年度の稼働病床数は、院内に設置された新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床数に幅があるため366～388床で推移している。

※病床利用率は、一般病床のうち新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

市民病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



芳野診療所の外来患者数は2,215人で60人・2.6%、1日平均患者数も9.1人で0.3人・2.6%それぞれ減少している。

患者1人1日当たりの医業収益は12,103.6円で378.7円・3.0%減少し、患者1人1日当たりの医業費用は24,360.9円で2,528.1円・11.6%増加している。

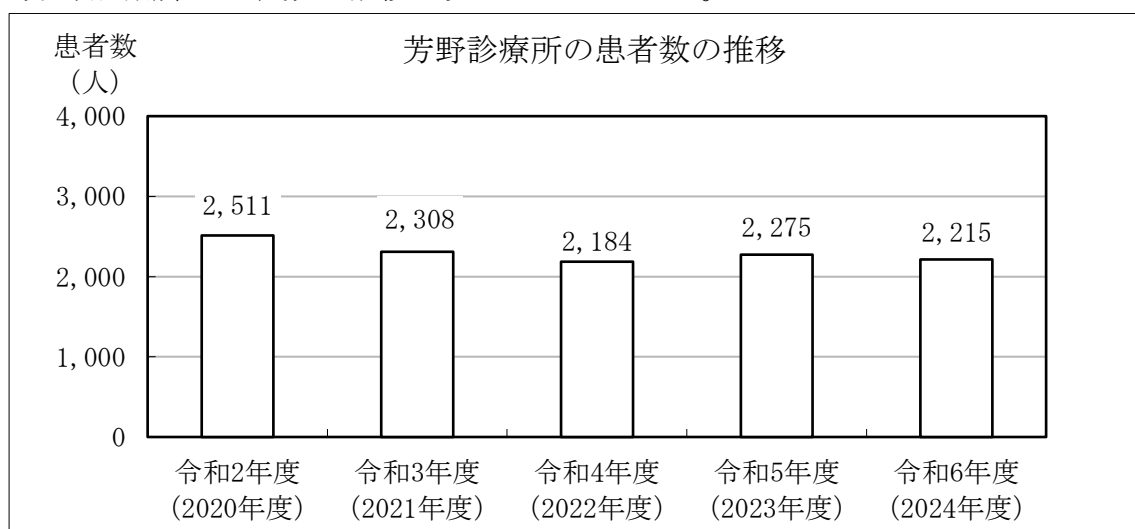
この結果、患者1人1日当たりの医業収支は△12,257.3円となり、2,906.8円悪化している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（芳野診療所）

項 目		単位	令 和 6 年 度 (2024年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	対前年度比較 (△減)	
					増減	比率 (%)
外来患者数	年 計	人	2,215	2,275	△ 60	△ 2.6
	1日平均	人	9.1	9.4	△ 0.3	△ 2.6
職 員 数		人	1	1	0	0.0
患者1人1日当たり医業収益		円	12,103.6	12,482.3	△ 378.7	△ 3.0
患者1人1日当たり医業費用		円	24,360.9	21,832.8	2,528.1	11.6
患者1人1日当たり診療収益		円	11,660.5	12,088.5	△ 428.0	△ 3.5

芳野診療所の患者数の推移は次のとおりである。



植木病院の延患者数は入院患者が23,656人で6,423人・21.4%減少し、外来患者は21,136人で4,290人・16.9%減少している。また、1日平均患者数も入院が64.8人で17.4人・21.1%、外来は87.0人で17.7人・16.9%それぞれ減少している。

植木病院の病床数は141床となっており、病床利用率は45.9%で19.4ポイント低下、外来入院患者比率は89.3%で4.8ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの医業収益は26,846.9円で135.6円・0.5%減少し、患者1人1日当たりの医業費用は44,170.8円で8,667.7円・24.4%増加している。

この結果、患者1人1日当たりの医業収支は△17,323.9円となり、8,803.3円悪化している。

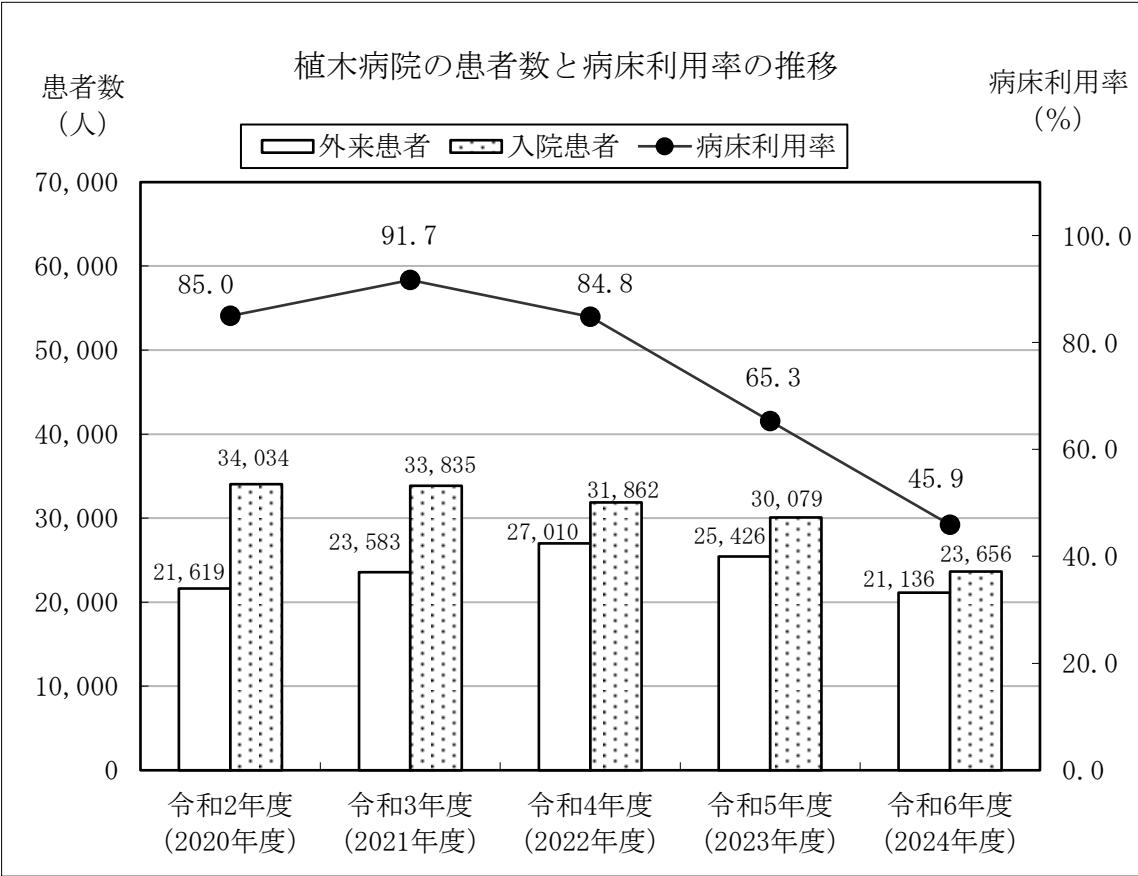
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（植木病院）

項 目			単位	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	対前年度比較（△減）	
						増減	比率（％）
病 床 数			床	141	141	0	0.0
患 者 数	入 院	年 計	人	23,656	30,079	△ 6,423	△ 21.4
		1日平均	人	64.8	82.2	△ 17.4	△ 21.1
	外 来	年 計	人	21,136	25,426	△ 4,290	△ 16.9
		1日平均	人	87.0	104.6	△ 17.7	△ 16.9
	合 計	年 計	人	44,792	55,505	△ 10,713	△ 19.3
		1日平均	人	151.8	186.8	△ 35.0	△ 18.7
病 床 利 用 率			％	45.9	65.3	△ 19.4	
外 来 入 院 患 者 比 率			％	89.3	84.5	4.8	
職 員 数			人	98	105	△ 7	△ 6.7
患者1人1日当たり医業収益			円	26,846.9	26,982.5	△ 135.6	△ 0.5
患者1人1日当たり医業費用			円	44,170.8	35,503.1	8,667.7	24.4
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		入 院	円	32,336.4	34,498.2	△ 2,161.8	△ 6.3
		外 来	円	10,936.9	10,253.2	683.7	6.7

※病床利用率は、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

植木病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額190億8,665万円に対し、決算額193億1,232万円で執行率101.2%となり、予定を2億2,567万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額172億4,624万円に対し、決算額は169億1,549万円で執行率98.1%となり、3億3,075万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資2～資3ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額22億4,816万円に対し、決算額は22億8,100万円で執行率101.5%となり、予定を3,284万円上回る結果となっている。

資本的支出は予算額20億7,025万円に対し、決算額は20億4,055万円で執行率98.6%となり、2,970万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資4～資5ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は192億4,798万円で前年度に比べ29億7,658万円・18.3%増加している。

各収益の主な増減理由について述べると、医業収益は市民病院では129億1,470万円で6億568万円・4.9%増加している。これは、患者一人当たりの入院単価の増加により入院収益が4億1,381万円・4.4%、患者一人当たりの外来単価の増加により外来収益が1億2,499万円・4.8%、それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では2,681万円で159万円・5.6%減少している。これは、外来患者数及び患者一人当たりの外来単価が減少した結果、外来収益が167万円・6.1%減少したことなどによるものである。

植木病院では12億253万円で2億9,514万円・19.7%減少している。これは、入院患者数及び外来患者数の減少により、入院収益が2億7,272万円・26.3%、外来収益が2,953万円・11.3%、それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、医業外収益は市民病院では17億8,299万円で1億1,789万円・7.1%増加している。これは、国県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少により補助金が1億4,621万円・79.4%、医療事故の和解金に対する保険金収入の減少によりその他医業外収益が1億4,574万円・49.6%それぞれ減少したものの、長期前受金である新病院建設に係る他会計負担金の収益化が増加したこと等により長期前受金戻入が3億5,272万円・69.2%増加したことなどによるものである。

芳野診療所では2,843万円で590万円・26.2%増加している。これは、附属診療所の運営に要する一般会計からの繰入金が増加したことにより、他会計負担金が

591万円・32.3%増加したことなどによるものである。

植木病院では2億6,251万円と2億8,566万円・52.1%減少している。これは、国県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少により補助金が2億8,257万円・95.8%減少したことなどによるものである。

特別利益は市民病院では29億5,804万円と28億2,962万円増加している。これは、旧市民病院跡地の売却により固定資産売却益が26億472万円・皆増したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では7,197万円と13万円・0.2%減少している。これは、長期前受金戻入が16万円・0.2%増加したものの、過年度未収金額の修正により過年度損益修正益が29万円・21.6%減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は168億691万円と前年度に比べ4億7,406万円・2.9%増加している。

各費用の主な増減について述べると、医業費用は市民病院では138億7,107万円と7億4,353万円・5.7%増加している。これは、職員の増加や給与のベースアップ等により給与費が5億4,483万円・8.0%、医業収益の増加及び物価高騰等により材料費が2億5,364万円・9.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では5,396万円と429万円・8.6%増加している。これは、退職給付引当金に積み立てるための退職給付費等の給与費が457万円・15.1%増加したことなどによるものである。

植木病院では19億7,850万円と790万円・0.4%増加している。これは、正職医師の減少等により給与費が289万円・0.2%、患者数の減少により材料費が4,404万円・28.6%それぞれ減少したものの、非常勤医師の雇用増加に伴う支払報酬の増加等により経費が5,874万円・11.5%増加したことなどによるものである。

次に、医業外費用は市民病院では6億8,290万円と2,624万円・3.7%減少している。これは、企業債利息の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が604万円・4.9%、旧市民病院跡地の売却により課税売上割合が上がり、控除対象外消費税が減少したことに伴い、雑損失が2,183万円・4.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

芳野診療所では128万円と2万円・1.7%増加している。これは、課税経費が増加したため控除対象外消費税が増加したことによるものである。

植木病院では7,996万円と497万円・5.9%減少している。これは、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が222万円・9.6%、材料費及び経費等の課税取引が減ったことによる控除対象外消費税の減少により雑損失が321万円・5.4%、それぞれ減少したことなどによるものである。

最後に、特別損失は市民病院では9,531万円と2億7,708万円・74.4%減少している。これは、職員住宅の売却により固定資産売却損が8,968万円・皆増したものの、

熊本地震で被災した旧市民病院解体費用の減少により災害による損失が3億7,239万円・皆減したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では4,393万円で2,662万円・153.7%増加している。これは、昨年度から過去3か年にわたって発生していた貯蔵品費用化未処理分の修正処理等により過年度損益修正損が4,255万円・3,075.8%増加したことなどによるものである。

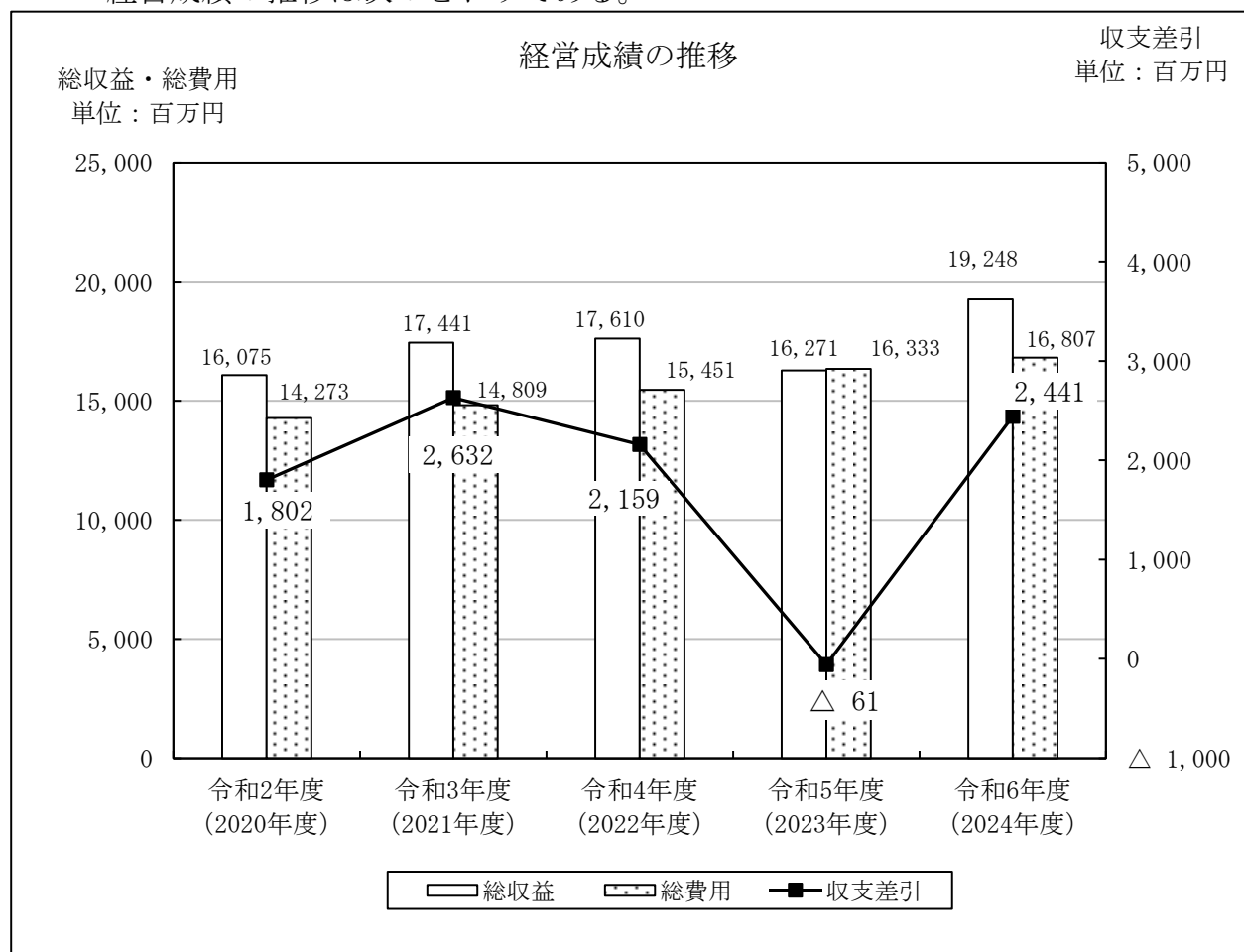
(3) 損 益

医業収支は市民病院で9億5,636万円（前年度8億1,852万円）、芳野診療所で2,715万円（前年度2,127万円）、植木病院で7億7,597万円（前年度4億7,294万円）の医業損失を計上しており、病院事業全体では17億5,949万円（前年度13億1,273万円）の医業損失を計上している。

また、これに医業外収益と医業外費用を加減した経常収支は市民病院で1億4,373万円（前年度1億3,744万円）の経常利益を計上し、芳野診療所で収支同額（前年度収支同額）、植木病院では5億9,343万円（前年度970万円）の経常損失を計上しており、病院事業全体では4億4,970万円の経常損失（前年度1億2,774万円の経常利益）を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支は市民病院で30億645万円の純利益（前年度1億653万円の純損失）、芳野診療所は収支同額（前年度収支同額）、植木病院は5億6,538万円の純損失（前年度4,509万円の純利益）を計上しており、病院事業全体では24億4,107万円の純利益（前年度6,145万円の純損失）を計上している。

経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資6～資7ページ 比較損益計算書 参照)

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は319億1,468万円で前年度に比べ11億4,661万円・3.7%増加している。その構成比率は、固定資産が55.5%（前年度64.5%）、流動資産が44.5%（前年度35.5%）となっている。

内訳をみると、固定資産は176億9,903万円で21億5,559万円・10.9%減少している。

固定資産のうち有形固定資産は164億536万円で19億8,477万円・10.8%減少している。これは、旧市民病院跡地及び第2駐車場等の売却により土地が2億2,013万円・10.2%、また、減価償却等により建物が14億8,564万・10.7%、器械備品が2億3,205万円・12.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は8,084万円で1億2,252万円・60.2%減少している。これは、減価償却等によりその他無形固定資産が1億2,252万円・61.5%減少したことによるも

のである。

投資その他の資産は12億1,283万円で4,829万円・3.8%減少している。これは、固定資産取得に係る控除対象外消費税の償却により長期前払消費税が減少したことなどによるものである。

また、流動資産は142億1,565万円で33億220万円・30.3%増加している。これは、旧市民病院跡地の売却代金等により現金・預金が32億1,596万円・40.1%増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は399億9,233万円で前年度に比べ13億8,823万円・3.4%減少している。

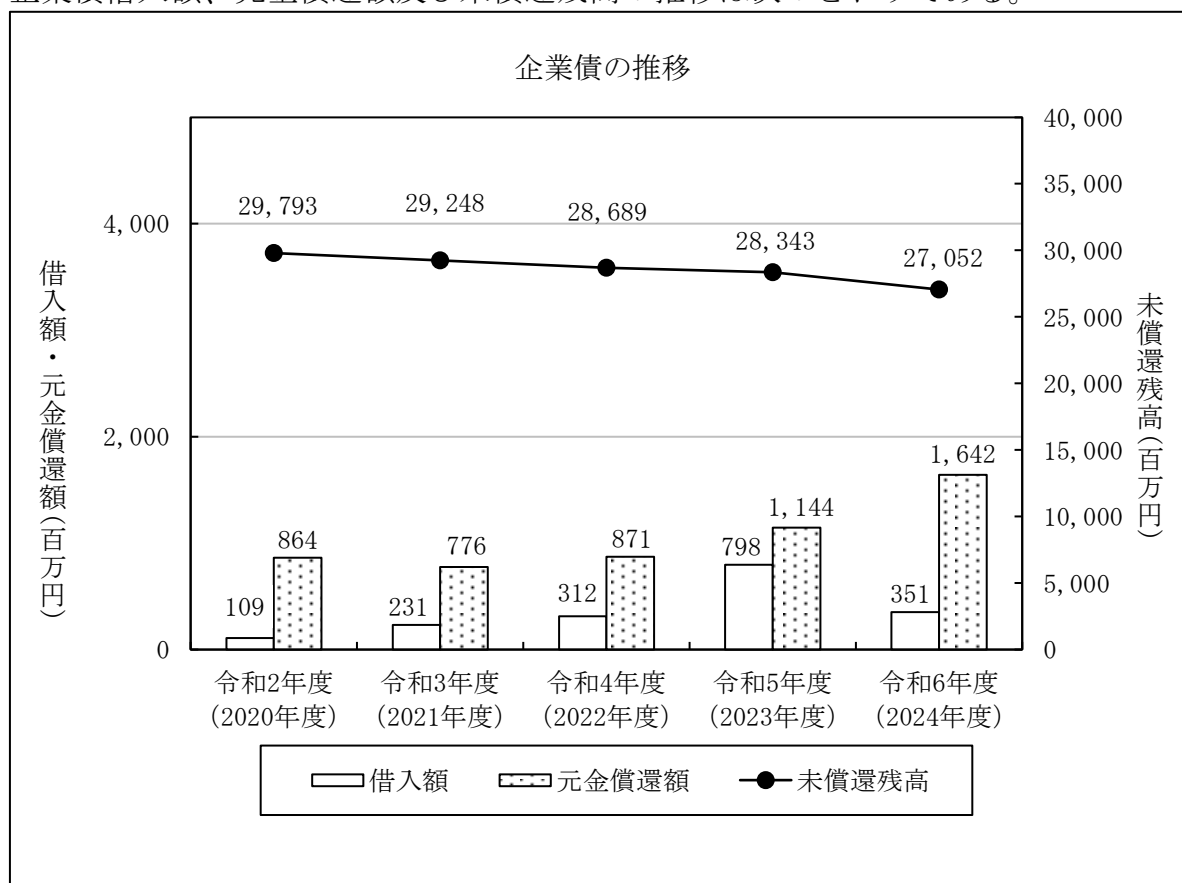
内訳をみると、固定負債は288億9,604万円で15億4,713万円・5.1%減少している。これは、固定負債であった企業債を流動負債へ振り替えたことにより企業債が16億3,761万円・6.1%減少したことなどによるものである。

流動負債は40億7,728万円で6億6,265万円・19.4%増加している。これは、災害復旧事業債の償還額の増加や減収対策債の償還額の増加等により企業債が3億4,660万円・21.1%、未払金が2億1,599万円・17.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

繰延収益は70億1,900万円で5億374万円・6.7%減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金が9億5,467万円・7.3%、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が4億5,093万円・8.1%それぞれ減少したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに3億5,050万円が借り入れられ、16億4,151万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は270億5,199万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は△80億7,764万円で前年度に比べ25億3,484万円・23.9%増加している。

内訳をみると、資本金は42億9,725万円で前年度に比べ764万円・0.2%増加している。これは、災害復旧事業債の償還に対する一般会計繰入金が増加したこと等により繰入資本金が764万円・0.2%増加したことなどによるものである。

剰余金は△123億7,489万円で前年度に比べ25億2,720万円・17.0%増加している。これは、土地購入に係る一般会計繰入金が増加したことにより資本剰余金が8,613万円・22.9%増加し、当年度純利益を計上したことにより欠損金が24億4,107万円・15.6%減少したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資8～資9ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	2,441,070,164	△ 61,446,227	2,502,516,391
減価償却費	1,434,131,314	1,424,960,898	9,170,416
有形固定資産除却損	11,935,424	12,990,245	△ 1,054,821
長期前受金戻入額	△ 1,341,274,661	△ 779,196,699	△ 562,077,962
支払利息及び企業債取扱経費	139,320,802	147,580,354	△ 8,259,552
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 2,515,041,747	—	△ 2,515,041,747
投資その他の資産の増減額（△は増加）	48,290,576	38,219,928	10,070,648
未収金の増減額（△は増加）	△ 69,394,661	1,569,257,685	△ 1,638,652,346
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 13,503,036	18,540,899	△ 32,043,935
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,002,715	203,760	△ 4,206,475
退職給付引当金の増減額（△は減少）	90,479,943	111,530,822	△ 21,050,879
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,206,321	15,651,907	32,554,414
未払金の増減額（△は減少）	241,146,195	△ 115,210,066	356,356,261
預り金の増減額（△は減少）	51,850,909	13,938,432	37,912,477
その他	△ 7,539,911	12,004,659	△ 19,544,570
小計	555,674,917	2,409,026,597	△ 1,853,351,680
利息及び企業債取扱経費の支払額	△ 139,320,802	△ 147,580,354	8,259,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,354,115	2,261,446,243	△ 1,845,092,128
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 320,590,060	△ 377,322,537	56,732,477
有形固定資産の売却による収入	3,539,036,364	—	3,539,036,364
無形固定資産の取得による支出	△ 67,333,330	△ 4,624,100	△ 62,709,230
国庫補助金等による収入	37,125,000	74,186,000	△ 37,061,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	898,622,923	503,068,227	395,554,696
寄附金による収入	647,900	—	647,900
特定収入見合い消費税（資本金的収支相当分）	△ 4,539,471	△ 759,093	△ 3,780,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,082,969,326	194,548,497	3,888,420,829
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
リース債務の返済による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	7,642,669	6,147,862	1,494,807
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,500,000	797,700,000	△ 447,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,150,252,600	△ 718,958,733	△ 431,293,867
その他の企業債による収入	—	—	—
その他の企業債の償還による支出	△ 491,256,346	△ 424,777,614	△ 66,478,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,283,366,277	△ 339,888,485	△ 943,477,792
資金に係る換算差額	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	3,215,957,164	2,116,106,255	1,099,850,909
資金期首残高	8,014,022,460	5,897,916,205	2,116,106,255
資金期末残高	11,229,979,624	8,014,022,460	3,215,957,164

業務活動によるキャッシュ・フローは4億1,635万円であり、未収金の増加などにより前年度末に比べ18億4,509万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは40億8,297万円であり、有形固定資産売却による収入の計上及び一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入の増加などにより前年度末に比べ38億8,842万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△12億8,337万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加などにより前年度末に比べ9億4,348万円減少している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は112億2,998万円となり、前年度末に比べ32億1,596万円増加している。

以上が令和6年度（2024年度）の決算状況である。

5 むすび

令和6年度（2024年度）の病院事業は、診療報酬の改定もあり、医業収益は増加したが、昨年度から引き続き人件費の上昇や物価高騰の影響を受けたことから、医業費用も増加し、結果として医業収支は4億4,676万円悪化し17億5,949万円の損失を計上した。また、国から交付されていた新型コロナウイルス感染症に係る各種補助金等の終了の影響で、医業収支に医業外収益と医業外費用を加減した経常収支も5億7,744万円悪化し、4億4,970万円の経常損失を記録したが、遊休資産となっていた旧市民病院跡地が売却されたことで、固定資産売却益26億472万円が計上され、特別利益と特別損失を加減した総収支は25億252万円改善し、24億4,107万円の当年度純利益を計上した。

市民病院は、今期も良好な経営成績を記録し、入院患者数及び外来患者数が高水準を維持するとともに、病床稼働率も90%を超え、地域の基幹病院としての役割を十分に果たした。

他方、植木病院では新型コロナウイルス感染症が終息した令和5年度（2023年度）決算以降、経営が急速に悪化する中、今期も医師不足による診療能力の低下や、働き方改革に伴う救急外来受入数の減少等を受けて医業収益が低下するとともに患者数も減少し、病床稼働率も45.9%と昨年度よりも19.4%低下し、昨年度策定した「熊本市立植木病院経営強化プラン」の設定数値を大幅に下回る結果となった。

また、今期は厚生労働省による適時監査を受け、医業収益の柱として掲げていた地域包括ケア事業についても多くの指摘を受けたことから、今後の事業の在り方にも少なからず影響を与えることが想定され、現状では「熊本市立植木病院経営強化プラン」の達成は困難であると思われる。

今後の病院事業を取り巻く環境に目を向けると、医師や看護師をはじめとした医療者の確保は年々困難になるとともに、器械器具の減価償却が進んでいることから、

安定した病院経営のためにも診療施設や診療設備は計画的な更新が必要となってくる。さらに、人口減少に伴う患者数の減少や、物価高騰の継続も懸念される。

このように厳しい状況が想定される中、市民病院にあっては、今後も令和5年度（2023年度）に策定した「熊本市立熊本市市民病院経営強化プラン」に沿った経営を推し進め、引き続き持続可能な地域医療提供体制を確保し、地域の基幹病院としての役割を果たしていくことを望むものである。

また、植木病院にあっては、現状との対比を通して令和5年度（2023年度）に策定した「熊本市立植木病院経営強化プラン」についての検証を早急に行い、今後の経営見通しを明確にされたい。

水道事業会計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

本年度末における給水人口は707,456人となっており、201人・0.0%増加し、普及率は前年度と同じく97.0%となっている。

年間配水量は80,969,257 m^3 で1,271,707 m^3 ・1.6%、年間有収水量は69,933,540 m^3 で227,478 m^3 ・0.3%それぞれ増加している。また、有収率は86.4%で1.1ポイント低下している。なお、導送配水管布設延長は3,631kmで16km・0.4%増加している。

有収水量1 m^3 当たりの収益は187.30円で0.40円・0.2%、有収水量1 m^3 当たりの費用は160.30円で8.66円・5.7%、有収水量1 m^3 当たりの給水収益（料金収入）は164.72円で0.43円・0.3%それぞれ増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（%）
行 政 区 域 内 人 口	人	729,138	729,326	△ 188	△ 0.0
計 画 給 水 人 口	人	712,000	719,000	△ 7,000	△ 1.0
給 水 人 口	人	707,456	707,255	201	0.0
普 及 率	%	97.0	97.0	0.0	
年 間 配 水 量	m^3	80,969,257	79,697,550	1,271,707	1.6
年 間 有 収 水 量	m^3	69,933,540	69,706,062	227,478	0.3
有 収 率	%	86.4	87.5	△ 1.1	
導 送 配 水 管 布 設 延 長	km	3,631	3,615	16	0.4
職 員 数	人	206	205	1	0.5
1 m^3 当 た り 収 益	円	187.30	186.90	0.40	0.2
1 m^3 当 た り 費 用	円	160.30	151.64	8.66	5.7
1 m^3 当 た り 給 水 収 益	円	164.72	164.29	0.43	0.3

※行政区域内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額142億8,493万円に対し、決算額は142億9,766万円で執行率100.1%となり、予定を1,274万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額125億700万円に対し、決算額は118億8,046万円で執行率95.0%となり、6億2,654万円が不用額となっている。

（決算審査巻末資料 資14～資15ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額24億8,248万円に対し、決算額は18億1,038万円で執行率72.9%となり、予定を6億7,210万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額114億3,111万円に対し、決算額は89億2,015万円で執行率78.0%となっている。また、20億4,844万円が翌年度に繰り越され、4億6,251万円が不用額となっている。繰り越されたのは水道施設整備工事等で、関係者等との協議に時間を要したこと、埋設物、土質等の影響によるルート・施工方法・期間の調整に時間を要したことなどによるものである。また、不用額のうち、建設改良費の不用額は現年度予算の6.2%（前年度9.0%）となり、前年度より減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額71億977万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査卷末資料 資16～資17ページ 予算決算対照表 参照）

3 経営成績

(1) 収 益

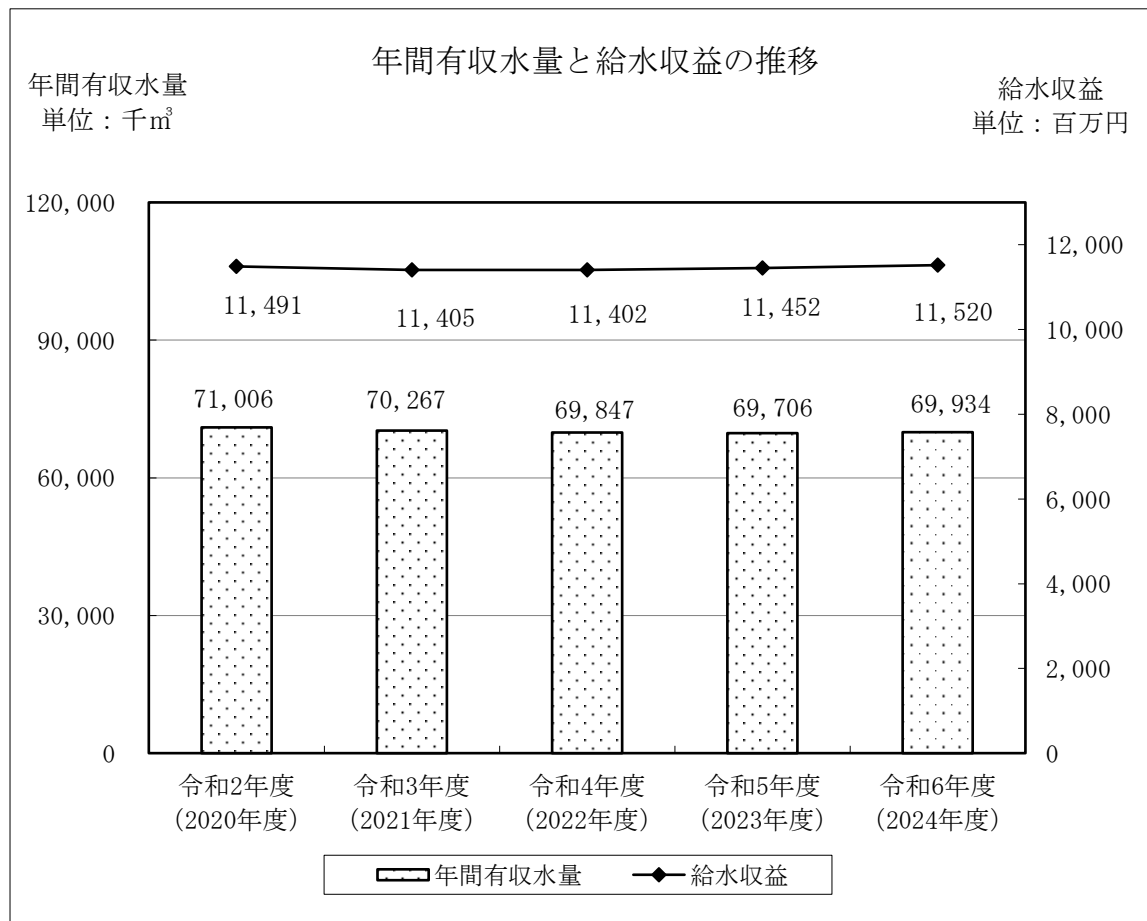
総収益は130億9,881万円で前年度に比べ7,041万円・0.5%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は120億5,997万円で2,606万円・0.2%増加している。これは、下水道事業関連の工事費の減少等により受託工事収益が3,638万円・32.3%減少したものの、一般家庭用及び営業用料金収入の増加等により給水収益が6,763万円・0.6%増加したことなどによるものである。

営業外収益は10億3,644万円で4,579万円・4.6%増加している。これは、コロナ臨時給付金の皆減等により他会計補助金が1,964万円・29.1%減少したものの、令和6年能登半島地震における救援活動に伴う災害救済収益の増加等により雑収益が3,860万円・100.5%、減価償却に伴う収益化等により長期前受金戻入が2,397万円・2.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は240万円で145万円・37.6%減少している。これは、固定資産売却益が84万円・77.2%減少したことなどによるものである。

なお、年間有収水量と給水収益の推移は次のとおりである。



(2) 費 用

総費用は112億1,000万円で前年度に比べ6億3,978万円・6.1%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は107億4,551万円で6億1,748万円・6.1%増加している。これは、請負工事費の減少等により受託工事費が1,411万円・15.7%、固定資産除却費の減少等により資産減耗費が1,309万円・5.8%それぞれ減少したものの、請負工事費の増加等により配水費が2億2,168万円・14.7%、退職給付費の増加等により総係費が2億1,069万円・24.3%、動力費の増加等により原水費が9,311万円・7.4%、構築物減価償却費の増加等により減価償却費が8,872万円・1.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は3億8,131万円で5,127万円・11.9%減少している。これは、災害に伴う他都市への応援費用の減少等により雑支出が2,684万円・62.6%、企業債残高の減少などにより支払利息及び企業債取扱諸費が2,443万円・6.3%それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は8,318万円で7,357万円・765.6%増加している。これは、旧北部上下水道センターの売却により固定資産売却損が7,600万円・皆増したことなどによるものである。

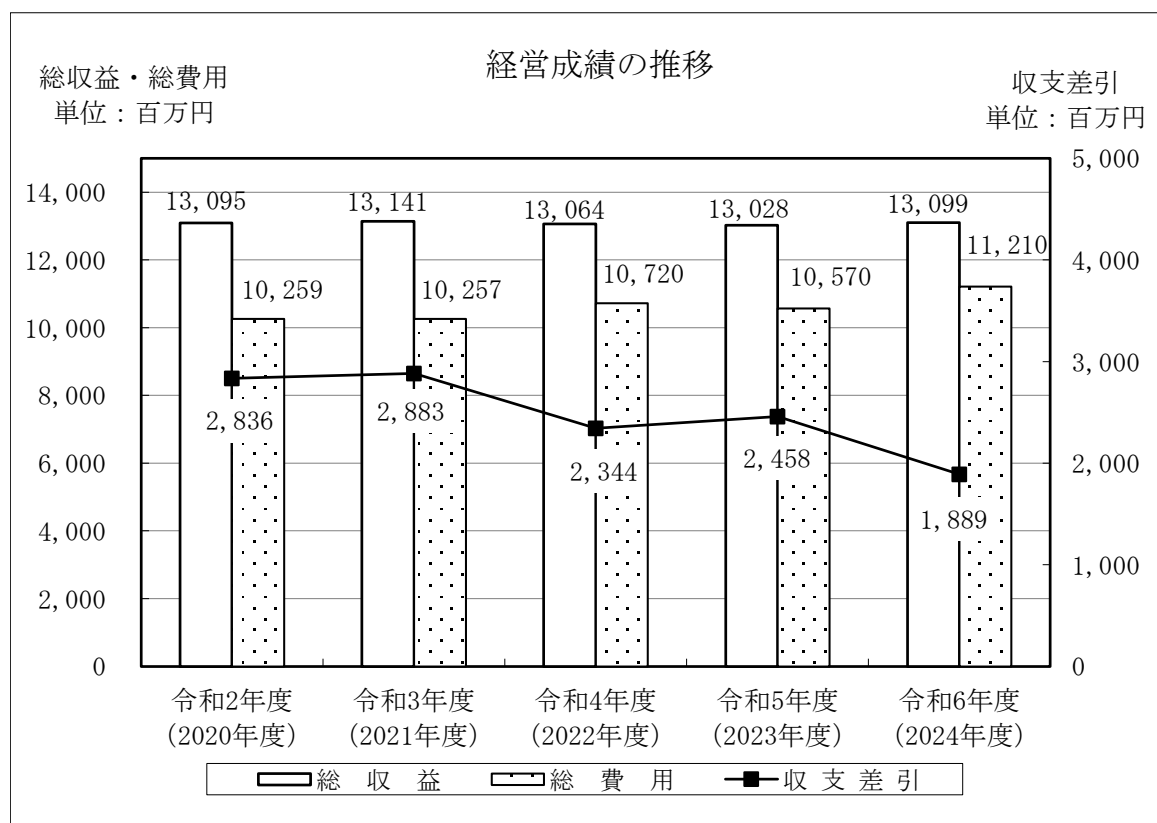
(3) 損 益

営業収支は13億1,446万円（前年度19億588万円）の営業利益を計上している。

また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は19億6,959万円（前年度24億6,394万円）の経常利益を計上している。

さらに、特別利益及び特別損失を加減した総収支は18億8,881万円（前年度24億5,818万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資18～資19ページ 比較損益計算書 参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は1,392億8,297万円で前年度に比べ21億7,232万円・1.6%増加している。

その構成比率は、固定資産が90.6%（前年度91.4%）、流動資産が9.4%（前年度8.6%）となっている。

内訳をみると、固定資産は1,262億2,351万円で9億17万円・0.7%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は1,202億8,473万円で11億1,798万円・0.9%増加している。これは、減価償却等により構築物が4億8,327万円・0.5%、旧北部上下水道センターの売却により土地が1億8,804万円・5.8%、建物が1億7,257万円・

3.2%、水運用センター設備のリース満了によりリース資産が3,136万円・18.4%それぞれ減少したものの、電気設備などの取得等により機械及び装置が12億5,897万円・16.3%、未完成工事の増加により建設仮勘定が7億3,918万円35.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は1億8,878万円で1,781万円・8.6%減少している。これは、減価償却等による施設利用権の減少によるものである。

投資その他の資産は57億5,000万円で2億円・3.4%減少している。これは、債券運用方針の変更による投資その他有価証券の減少によるものである。

また、流動資産は130億5,946万円で12億7,215万円・10.8%増加している。これは、消火栓新設負担金などの減少により未収金が6,209万円・3.2%、工事前払金の減少により前払金が3,532万円・2.8%それぞれ減少したものの、工事費等の未払金の増加により現金・預金が13億8,884万円・16.5%増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は546億8,160万円で前年度に比べ2億8,351万円・0.5%増加している。

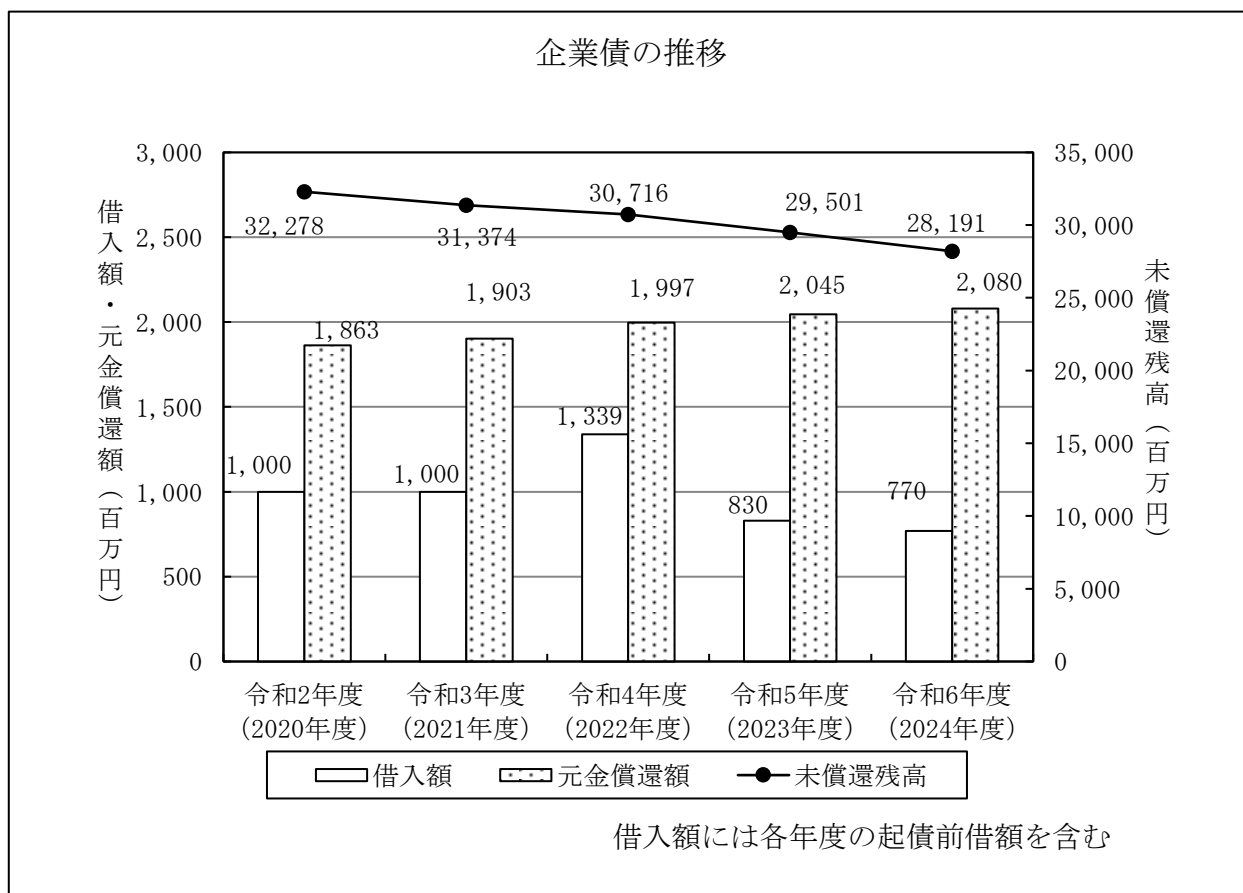
内訳をみると、固定負債は275億3,790万円で13億4,802万円・4.7%減少している。これは、次年度企業債償還予定額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が13億3,641万円・4.9%減少したことなどによるものである。

流動負債は60億2,731万円で16億8,946万円・38.9%増加している。これは、リース債務が3,802万円・38.9%減少したものの、工事費等の未払金が16億9,611万円・87.9%増加したことなどによるものである。

繰延収益は211億1,640万円で5,792万円・0.3%減少している。これは、長期前受金が7億6,161万円・1.8%増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が8億1,953万円・3.7%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに7億7,000万円が借り入れられ、20億8,027万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は281億9,061万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は846億137万円で前年度に比べ18億8,881万円・2.3%増加している。

内訳をみると、資本金は803億3,981万円で前年度に比べ29億392万円・3.8%増加している。これは、前年度の当年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金は42億6,156万円で前年度に比べ10億1,511万円・19.2%減少している。これは、利益剰余金が10億1,450万円・20.2%減少したことなどによるものである。

(決算審査巻末資料 資20～資21ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	1,888,810,023	2,458,180,880	△ 569,370,857
	減価償却費	4,871,110,646	4,782,388,891	88,721,755
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,820,695	1,848,320	△ 4,669,015
	長期前受金戻入額	△ 882,619,343	△ 858,645,347	△ 23,973,996
	受取利息及び受取配当金	△ 28,151,542	△ 26,009,652	△ 2,141,890
	支払利息	365,295,268	389,724,398	△ 24,429,130
	固定資産売却益	△ 247,601	△ 1,088,024	840,423
	固定資産売却損	75,997,859	－	75,997,859
	未収金の増減額（△は増加）	64,906,330	105,770,064	△ 40,863,734
	未払金の増減額（△は減少）	1,696,108,202	△ 372,213,777	2,068,321,979
	たな卸資産の増減額（△は増加）	19,282,793	△ 5,389,888	24,672,681
	前払金の増減額（△は増加）	35,315,740	△ 533,898,740	569,214,480
	引当金の増減額（△は減少）	△ 7,769,659	34,136,230	△ 41,905,889
	前受金の増減額（△は減少）	△ 323,477	△ 1,219,159	895,682
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,646,367	3,107,248	△ 5,753,615
	長期前受金修正（特別損失）	－	1,180	△ 1,180
	リース資産に係る消費税額分の不足額	749,228	－	749,228
	長期前受金収益化累計額の修正（特別損失）	－	994,180	△ 994,180
	有形固定資産の修正（特別利益）	－	△ 16	16
	有形固定資産の除却	205,727,130	215,733,981	△ 10,006,851
	無形固定資産の除却	－	3,960	△ 3,960
	小計	8,298,724,535	6,193,424,729	2,105,299,806
	利息及び配当金の受取額	28,151,542	26,009,652	2,141,890
	利息の支払額	△ 365,295,268	△ 389,724,398	24,429,130
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,961,580,809	5,829,709,983	2,131,870,826
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,254,530,193	△ 5,931,907,437	△ 322,622,756
	有形固定資産の売却による収入	203,738,182	2,027,000	201,711,182
	投資有価証券の取得による支出	－	△ 200,000,000	200,000,000
	投資有価証券の償還による収入	200,000,000	200,000,000	0
	国庫補助金等による収入	36,505,000	33,516,000	2,989,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,455,394	54,541,865	73,913,529
	加入金による収入	423,360,000	472,200,000	△ 48,840,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,262,471,617	△ 5,369,622,572	107,150,955
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	770,000,000	830,000,000	△ 60,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,074,572,584	△ 2,038,968,328	△ 35,604,256
	その他の企業債の償還による支出	△ 5,700,286	△ 5,699,714	△ 572
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,310,272,870	△ 1,214,668,042	△ 95,604,828
	資金増加額（又は減少額）	1,388,836,322	△ 754,580,631	2,143,416,953
	資金期首残高	8,439,415,769	9,193,996,400	△ 754,580,631
	資金期末残高	9,828,252,091	8,439,415,769	1,388,836,322

業務活動によるキャッシュ・フローは79億6,158万円であり、未払金の増加等により前年度末に比べ21億3,187万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△52億6,247万円であり、有形固定資産の売却による収入の増加等により前年度末に比べ1億715万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△13億1,027万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少等により前年度末に比べ9,560万円減少している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は98億2,825万円となり、当年度の資金は前年度末に比べ13億8,884万円増加している。

以上が令和6年度（2024年度）年度の決算状況である。

5 むすび

令和6年度（2024年度）の水道事業の経営状況は、収益の根幹である料金収入が前年度より増加したものの、動力費などの維持管理費や人件費の増加等により、前年度より5億6,937万円の減益となる18億8,881万円の純利益を計上した。

これからの水道事業は、人口減少や節水機器の高性能化等による水需要の減少に伴い料金収入が減少傾向にあることに加え、近年の物価高騰や人件費の上昇等による費用が増加する状況にあり、今後、高度経済成長期に大量に整備された管路等水道施設の老朽化に伴う更新や、自然災害に対応した施設設備の耐震化などに多額の投資が必要となるなど、厳しい状況が予測される。

このような中、令和7年（2025年）3月に改訂された、「熊本市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）は、カーボンニュートラルの実現に向けた取組や、近年の半導体関連産業の集積に伴う地下水量・水質への懸念に加え、能登半島地震等を踏まえた国土強靱化など、事業環境の変化に伴う様々な課題に取り組むため、更なる経営健全化や料金改定の検討などの経営改革を盛り込み、水道事業の経営基盤強化や財政マネジメントの向上などを図っていく計画となっている。

水道施設は市民生活を支える重要なインフラであり、その健全な維持と継承は現役世代の責務である。近年、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率が上昇する一方、管路更新率は低下しており、老朽化した管路等の更新が伸び悩んでいる状況である。また、漏水が主な要因とされている有収率の低下も続いており、管路等の老朽化による漏水や事故のリスクが高まっている。地下水に100%依存する本市においては、貴重な地下水資源の持続的な利用を確保するため、限られた経営資源の中にあっても必要な財源を確保し、更新事業の加速化を図られたい。

本市の水道事業は、大正13年（1924年）に通水を開始して以来、令和6年（2024年）11月で100周年を迎えた。今後も将来にわたり市民の皆様に安全でおいしい水の安定供給ができるよう、新たな経営戦略に基づき計画的に事業を推進するとともに、上下水道局の財産である技術や知見を確実に承継し、水道事業の持続的かつ安定的な事業経営に努められたい。

下水道事業会計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

本年度末における処理区域内人口は665,398人で1,442人・0.2%増加しており、普及率は91.2%となり0.2ポイント上昇している。また、水洗化人口は650,300人で2,143人・0.3%増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率97.7%となり、0.1ポイント上昇している。

なお、本年度の年間処理水量は92,273,770 m^3 で1,600,602 m^3 ・1.8%増加し、年間有収水量は72,004,568 m^3 で287,764 m^3 ・0.4%増加している。また、年間処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、1.1ポイント低下して78.0%となっている。

また、1 m^3 当たりの使用料単価は143.85円で0.22円・0.2%増加し、1 m^3 当たりの汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は157.64円で7.23円・4.8%増加している。この結果、1 m^3 当たり13.79円の赤字となり、赤字幅は7.01円増加している。

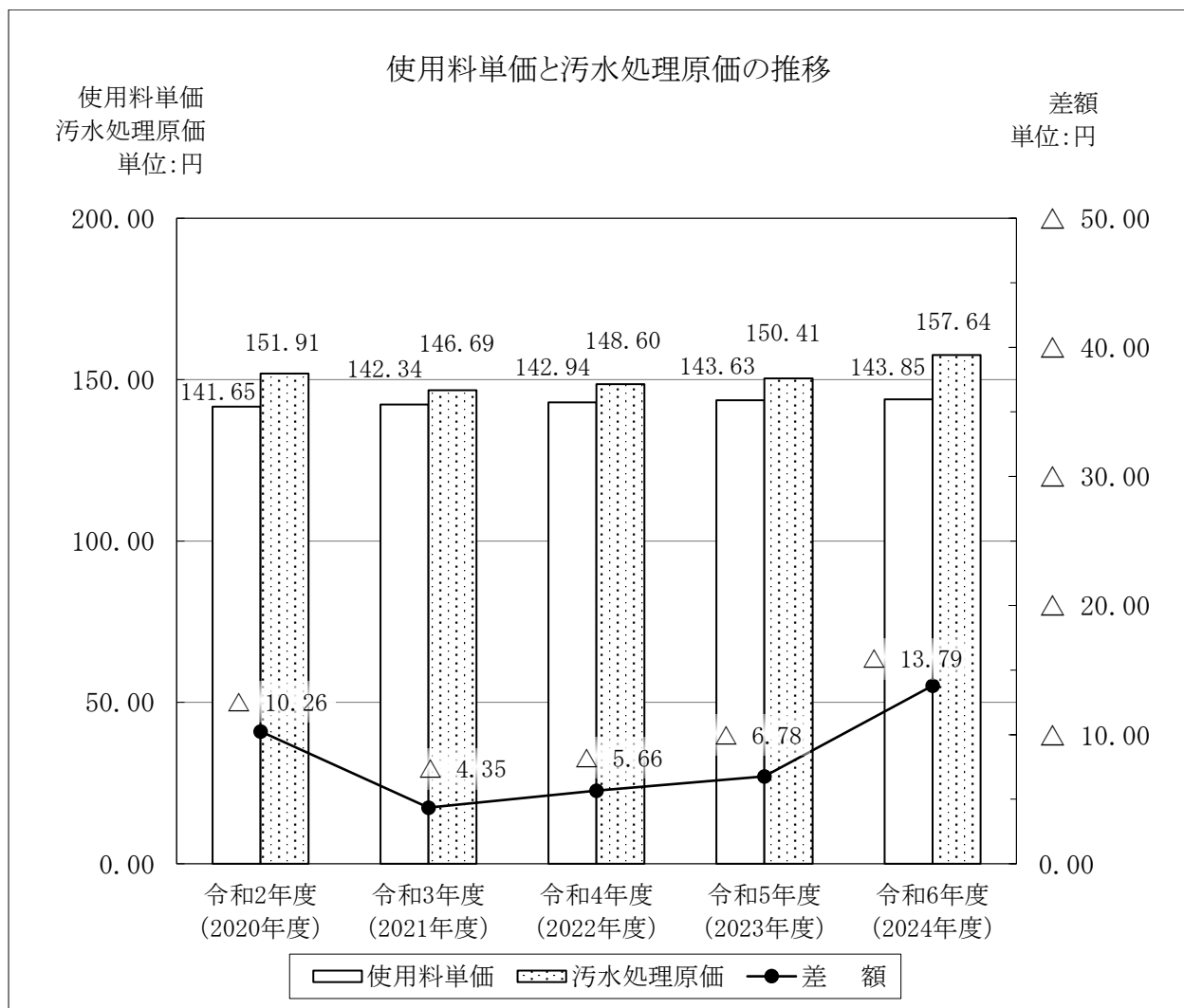
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（%）
行政区域内人口	人	729,138	729,326	△ 188	△ 0.0
処理区域内人口	人	665,398	663,956	1,442	0.2
普及率	%	91.2	91.0	0.2	
水洗化人口	人	650,300	648,157	2,143	0.3
水洗化率	%	97.7	97.6	0.1	
年間処理水量	m^3	92,273,770	90,673,168	1,600,602	1.8
年間有収水量	m^3	72,004,568	71,716,804	287,764	0.4
有収率	%	78.0	79.1	△ 1.1	
職員数	人	142	145	△ 3	△ 2.1
1 m^3 当たり使用料単価	円	143.85	143.63	0.22	0.2
1 m^3 当たり汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前)	円	157.64	150.41	7.23	4.8

※行政区域内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

なお、使用料単価と汚水処理原価の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額205億6,091万円に対し、決算額は206億711万円で執行率100.2%となり、予定を4,620万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額194億1,515万円に対し、決算額は188億2,359万円で執行率97.0%となっている。また、2,361万円が翌年度に繰り越され、5億6,795万円が不用額となっている。繰り越されたのは整備対象外のポンプに不具合が見つかり追加補修の必要が生じたことによるものである。

(決算審査巻末資料 資24～資25ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額152億307万円に対し、決算額は106億7,055万円で執行率70.2%となり、予定を45億3,252万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額264億3,140万円に対し、決算額は202億7,467万円で執行率76.7%となっている。また、58億3,610万円が翌年度に繰り越され、3億2,063万円が不用額となっている。繰り越されたのは改築更新・耐震化事業及び未普及解消事業等で、関係者等との協議に時間を要したこと、他工事等との進捗の調整に時間を要したこと、埋設物、土質等の影響によるルート・施工方法・期間の調整に時間を要したことなどによるものである。

建設改良費の予算のうち、47.5%が繰り越されており、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。計画的、効率的な進行管理により繰越率の縮減に努められたい。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額96億411万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資26～資27ページ 予算決算対照表 参照)

3 経 営 成 績

(1) 収 益

総収益は194億3,695万円で前年度に比べ1億39万円・0.5%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は113億5,699万円で1億4,359万円・1.3%増加している。これは、雨水処理負担金の増加等により負担金が8,618万円・9.5%、うるう年により2月が1日増えたことや、猛暑の影響による夏の使用水量の増加等に伴う一般家庭用使用水量の増加などにより下水道使用料が5,755万円・0.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外収益は80億5,449万円で2,974万円・0.4%減少している。これは、補助金により取得した固定資産の減価償却費及び施設・設備等の除却費の増加により長期前受金戻入が8,225万円・1.6%、固形燃料化施設の電気料金・水道料金の増加等により雑収益が647万円・17.4%それぞれ増加したものの、分流式下水道に要する経費の減少等により他会計補助金が1億590万円・3.8%、下水道施設移設補償金の皆減等により補償金が1,318万円・72.8%それぞれ減少したことなどによるものである。

特別利益は2,547万円で1,347万円・34.6%減少している。これは、過年度損益修正益が37万円・9.7%、北部流域維持管理負担金の精算返戻によりその他特別利益が1,309万円・37.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は183億8,220万円で前年度に比べ10億2,127万円・5.9%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用が168億3,792万円で10億9,002万円・6.9%増加している。これは、改築等に伴う固定資産除却の減少により資産減耗費が4,463万円・18.9%、職員数の減等により普及指導費が779万円・4.4%それ

ぞれ減少したものの、下水汚泥固形燃料化事業に関する燃料化施設の維持管理及び運營業務等の委託料の増加等により処理場費が6億8,123万円・28.2%、機械及び装置の減価償却費の増加等により減価償却費が3億4,940万円・3.4%、年間計画流入水量の増加に伴う流域下水道維持管理負担金の増加等により維持管理負担金が5,310万円・9.2%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は15億3,184万円で6,716万円・4.2%減少している。これは、企業債残高の減少等に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が5,927万円・3.9%、能登半島地震災害支援活動関係費の減少等により雑支出が789万円・10.1%それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は1,244万円と159万円・11.4%減少している。これは、下水道事業受益者負担金の過年度分の調定増額によりその他特別損失が39万円・7.5%増加したものの、下水道使用料の過年度分の調定減額の減少等により過年度損益修正損が198万円・22.4%減少したことによるものである。

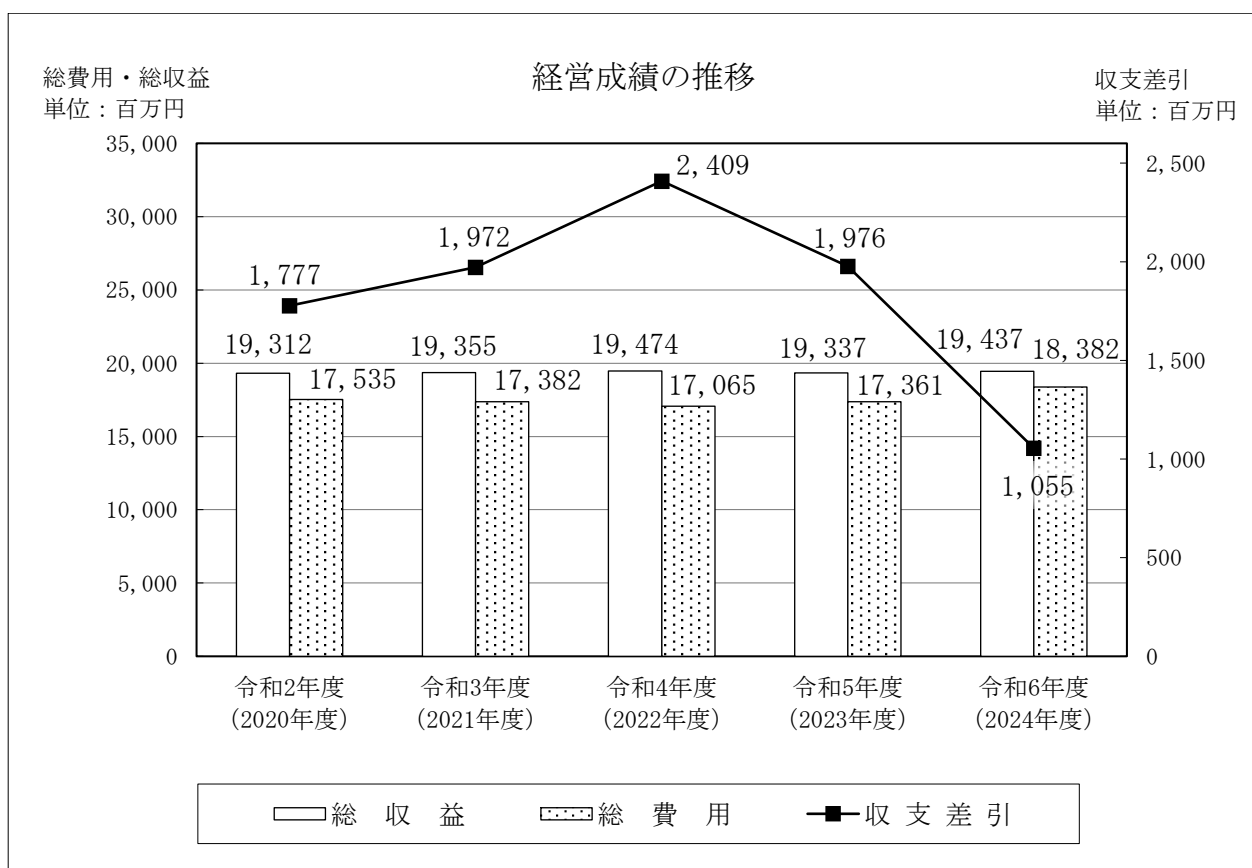
(3) 損 益

営業収支は54億8,093万円（前年度45億3,450万円）の営業損失を計上している。

また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は10億4,172万円（前年度19億5,073万円）の経常利益を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支は10億5,475万円（前年度19億7,563万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資28～資29ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は2,995億645万円で前年度に比べ31億49万円・1.0%減少している。その構成比率は、固定資産が96.7%（前年度95.3%）、流動資産が3.3%（前年度4.7%）となっている。

内訳をみると、固定資産は2,896億1,510万円で13億7,177万円・0.5%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は2,868億9,888万円で14億2,248万円・0.5%増加している。これは、世安ポンプ場建物の雨水ポンプ室の除去等により建物が3億2,004万円・5.5%減少したものの、都市計画事業鶯川第2排水区雨水管渠築造工事等の未完成工事の増加により建設仮勘定が15億3,303万円・95.0%、麴川第2排水区ポンプ槽等排水設備の取得により構築物が2億3,695万円・0.1%それぞれ増加したことなどによるものである、

無形固定資産は26億6,622万円で5,071万円・1.9%減少している。これは、流域下水道施設利用権が減価償却により減少したことなどによるものである。

投資その他の資産は5,000万円で増減なしとなっている。

また、流動資産は98億9,136万円で44億7,226万円・31.1%減少している。これは、

企業債償還額の増加などにより現金預金が42億986万円・42.7%、工事前払金の減少等により前払金が2億1,381万円・9.6%、未収金が4,656万円・2.1%それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は2,571億7,929万円で前年度に比べ41億9,192万円・1.6%減少している。

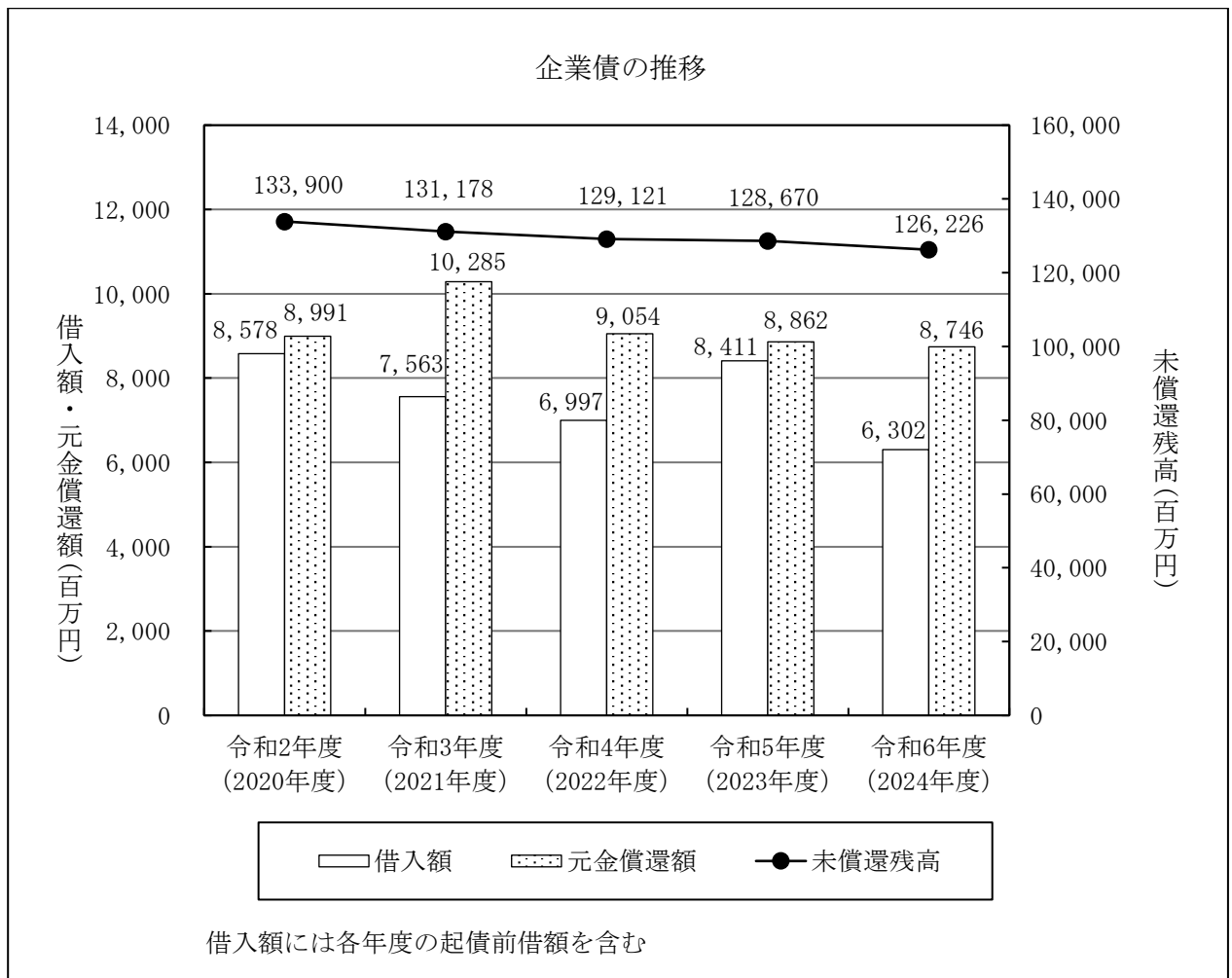
内訳をみると、固定負債は1,184億3,951万円で24億9,047万円・2.1%減少している。これは、次年度企業債償還予定額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が24億41万円・2.0%、職員数の減に伴い退職給付引当金の減少により引当金が8,094万円・8.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

流動負債は134億270万円で20億9,673万円・13.5%減少している。これは、未払金が20億4,776万円・31.4%、企業債償還に伴い企業債が4,340万円・0.5%それぞれ減少したことなどによるものである。

繰延収益は1,253億3,708万円で3億9,527万円・0.3%増加している。これは、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却に伴い長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が31億1,587万円・3.3%減少したものの、国庫補助金等の収入により長期前受金が35億1,114万円・1.6%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに63億220万円が借り入れられ、87億4,601万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は1,262億2,615万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は423億2,716万円で前年度に比べ10億9,143万円・2.6%増加している。

内訳をみると、資本金は356億9,656万円で前年度に比べ19億8,940万円・5.9%増加している。これは、前年度で計上した当年度未処分利益剰余金を議会の議決を経て資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金は66億3,060万円で8億9,797万円・11.9%減少している。これは、非償却資産に係る企業債償還元金に対する一般会計負担金の増加に伴う負担金の増加により資本剰余金が2,292万円・0.4%増加したものの、当年度未処分利益剰余金が減少したことにより利益剰余金が9億2,088万円・46.6%減少したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資30～資31ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	1,054,750,521	1,975,633,315	△ 920,882,794
	減価償却費	10,590,334,360	10,240,931,200	349,403,160
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,532,883	△ 2,862,280	△ 670,603
	長期前受金戻入額	△ 5,293,406,988	△ 5,211,160,623	△ 82,246,365
	受取利息及び受取配当金	△ 650,684	△ 19,725	△ 630,959
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,461,930,908	1,521,204,710	△ 59,273,802
	未収金の増減額（△は増加）	49,393,004	△ 30,338,544	79,731,548
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,047,762,976	2,806,811,433	△ 4,854,574,409
	たな卸資産の増減額（△は増加）	2,020,011	1,111,600	908,411
	前払金の増減額（△は増加）	213,812,000	768,051,040	△ 554,239,040
	引当金の増減額（△は減少）	△ 78,825,750	27,797,651	△ 106,623,401
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 9,845,574	11,483,238	△ 21,328,812
	有形固定資産の除却	187,531,943	236,700,086	△ 49,168,143
	建設仮勘定の修正（特別損失）	—	1	△ 1
	小計	6,125,747,892	12,345,343,102	△ 6,219,595,210
	利息及び配当金の受取額	650,684	19,725	630,959
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,461,930,908	△ 1,521,204,710	59,273,802
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,664,467,668	10,824,158,117	△ 6,159,690,449
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,417,708,296	△ 12,079,992,181	1,662,283,885
	無形固定資産の取得による支出	△ 106,295,245	△ 74,158,263	△ 32,136,982
	国庫補助金等による収入	1,789,946,000	3,319,780,000	△ 1,529,834,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,443,981,000	2,159,249,070	284,731,930
	負担金による収入	120,623,362	84,102,910	36,520,452
	貸付金の増減額（△は増加）	704,420	504,340	200,080
	特定収入見合い消費税（4条）	△ 275,535,046	△ 384,394,004	108,858,958
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,444,283,805	△ 6,974,908,128	530,624,323
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,302,200,000	8,410,900,000	△ 2,108,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,732,248,111	△ 8,848,066,750	115,818,639
	その他の企業債の償還による支出	△ 13,763,188	△ 13,761,811	△ 1,377
	他会計からの出資による収入	13,763,000	13,761,000	2,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,430,048,299	△ 437,167,561	△ 1,992,880,738
	資金増加額（又は減少額）	△ 4,209,864,436	3,412,082,428	△ 7,621,946,864
	資金期首残高	9,862,710,423	6,450,627,995	3,412,082,428
	資金期末残高	5,652,845,987	9,862,710,423	△ 4,209,864,436

業務活動によるキャッシュ・フローは46億6,447万円であり、未払金や当年度純利益の減少などにより前年度末に比べ61億5,969万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△64億4,428万円であり、竣工資産の減少等により有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前年度末に比べ5億3,062万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△24億3,005万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少などにより前年度末に比べ19億9,288万円減少している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は56億5,285万円となり、前年度末に比べ42億986万円減少している。

以上が令和6年度（2024年度）の決算状況である。

5 むすび

令和6年度（2024年度）の下水道事業の経営状況は、処理区域内人口の増加やうるう年の影響などにより下水道使用料が増収となったことに加え、負担金等の一般会計繰入金等が増加したことで収益は増えたものの、浄化センターの包括的管理業務に関する委託料等の維持管理費や、人件費といった費用が増加したことから、前年度より9億2,088万円の減益となる10億5,475万円の純利益を計上した。

今後も、人口減少や節水機器等の普及に伴う減収に加え、電力料金や資機材の経費並びに令和10年度（2028年度）の供用開始に向けて農業用水排水施設の公共下水道への統合に伴う整備事業経費等の費用の増加が見込まれていることから、厳しい状況が続くものと考えられる。

このような中、社会経済情勢の変化など様々な課題に対応していくため、令和7年（2025年）3月に改訂された熊本市上下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）では、下水道施設等の維持管理及び改築更新をはじめ、近年の集中豪雨による浸水被害の起きやすい重点地区の浸水対策、災害対応のためのマンホールトイレの整備、下水汚泥や消化ガスの有効利用によるカーボンニュートラルの実現などが計画されている。

中でも、全国的に下水道管の破損が原因となる道路の陥没事故が多発している状況を踏まえ、経営戦略の下位計画である熊本市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管路施設の点検や更新を計画的かつ効率的に推進することで、施設の長寿命化および管理の最適化に努められたい。

下水道事業は、市民の生命・財産を守り、快適で安全・安心な市民生活や経済活動を支え続けるため、経営戦略に基づく取組を適正に進められ、将来にわたって持続可能な事業運営が図られることを望むものである。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

工業用水道の主な施設は配水管及び送水管の延長距離が1,933m、取水井が3箇所（稼動しているのは2箇所）、配水池が1池（200m³）で、いずれも増減なしとなっている。

年間配水量は48,373m³で3,366m³・7.5%増加しており、年間有収水量は66,576m³で1,840m³・2.8%増加している。この結果、有収率は137.6%で6.2ポイント低下している。

有収率が100%を超えるのは、基本料金の算定において、1日当たりの契約水量である基本使用水量に基本使用期間（検針をした翌日から次の検針日までの期間）を乗じて得た水量を適用するが、実際の使用水量の方が少なく、年間有収水量が年間配水量を上回ったためである。

また、有収水量1m³当たりの収益は86.37円で134.29円・60.9%、有収水量1m³当たりの費用は78.10円で141.17円・64.4%といずれも減少しており、有収水量1m³当たりの給水収益（料金収入）は53.48円で1.19円・2.3%増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（%）
給水事業所数	社	10	10	0	0
年間配水量	m ³	48,373	45,007	3,366	7.5
年間有収水量	m ³	66,576	64,736	1,840	2.8
有収率	%	137.6	143.8	△ 6.2	
配水管及び送水管の延長距離	m	1,933	1,933	0.0	0.0
1 m ³ 当たり収益	円	86.37	220.66	△ 134.29	△ 60.9
1 m ³ 当たり費用	円	78.10	219.27	△ 141.17	△ 64.4
1 m ³ 当たり給水収益	円	53.48	52.29	1.19	2.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額675万円に対し、決算額は611万円で執行率90.4%となり、予定を65万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額675万円に対し、決算額は555万円で執行率82.2%となり、120万円が不用額となっている。

（決算審査巻末資料 資34～資35ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額、決算額ともに0円である。

資本的支出は予算額78万円に対し、決算額は19万円で執行率24.6%となり、59万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19万円については、過年度分損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査卷末資料 資36～資37ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は575万円で前年度に比べ853万円・59.7%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は356万円で18万円・5.2%増加している。これは、前年度に比べ使用水量増により、給水収益が18万円・5.2%増加したことによるものである。

営業外収益は219万円で前年度に比べ871万円・79.9%減少している。これは、一般会計からの補助金である他会計補助金が871万円・皆減したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は520万円で前年度に比べ900万円・63.4%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は520万円で839万円・61.7%減少している。これは、共通経費負担金の増加等により総係費が9万円・7.9%、給水費が8万円・3,953.5%それぞれ増加したものの、前年度の工業用水道第2号井内部調査業務委託が終了したことなどより原水費が855万円・86.8%減少したことなどによるものである。

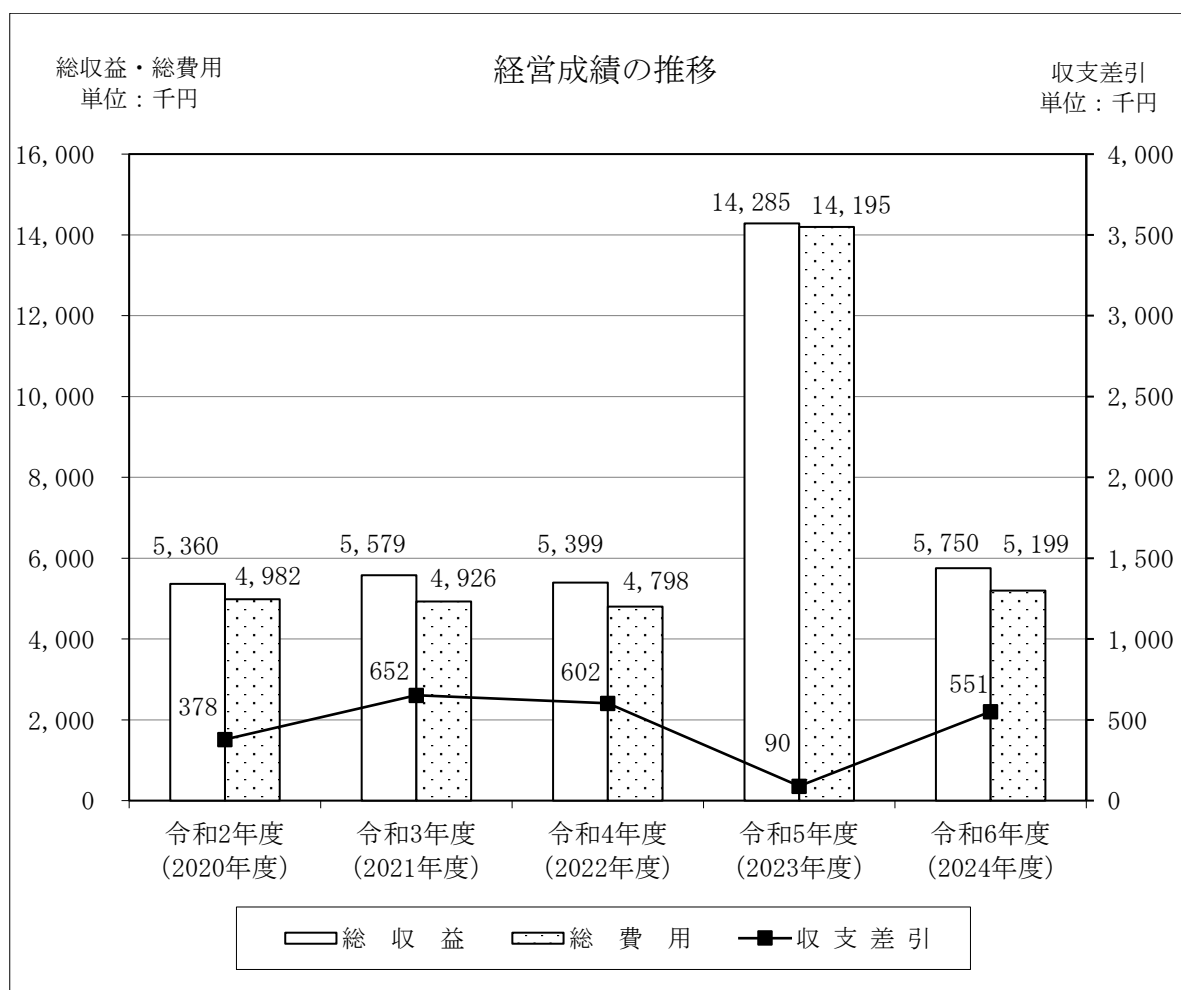
営業外費用は47円で前年度の3条特定収入見合い消費税及び地方消費税相当額が61万円・皆減したことなどにより前年度に比べ61万円減少している。

(3) 損 益

営業収支は164万円（前年度1,020万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は55万円（前年度9万円）の経常利益を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支でも55万円（前年度9万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資38～資39ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は6,105万円で前年度に比べ157万円・2.5%減少している。その構成比率は、固定資産が67.1%（前年度69.3%）、流動資産が32.9%（前年度30.7%）となっている。

内訳をみると、固定資産は全て有形固定資産であり、4,099万円で243万円・5.6%減少している。これは、減価償却などにより構築物が209万円・5.9%、機械及び装置が29万円・6.6%減少したことなどによるものである。

また、流動資産は2,006万円で86万円・4.5%増加している。これは、未収金が873万円・95.4%減少したものの、現金預金が959万円・95.4%増加したことによるものである。

イ 負 債

負債は3,518万円で前年度に比べ212万円・5.7%減少している。

内訳をみると、固定負債は25万円で13万円・33.3%減少している。これは、企業債について、次年度の返済予定額を固定負債から流動負債へ整理したことによるものである。

流動負債は32万円で19万円・152.8%増加している。これは、未払金が19万円・31,152.6%増加したことなどによるものである。

繰延収益は3,461万円で219万円・5.9%減少している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が219万円・5.6%増加したことによるものである。

なお、企業債については当年度に新たな借入れはなく、13万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は38万円となっている。

ウ 資 本

資本は2,587万円で前年度に比べ55万円・2.2%増加している。

内訳をみると、資本金は2,103万円で9万円・0.4%増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は483万円で前年度に比べ46万円・10.5%増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が46万円・513.4%増加したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資40～資41ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	550,835	89,796	461,039
	減価償却費	2,494,429	2,501,511	△ 7,082
	長期前受金戻入額	△ 2,189,426	△ 2,189,426	0
	支払利息	47	61	△ 14
	未収金の増減額 (△は増加)	8,726,291	△ 8,843,771	17,570,062
	未払金の増減額 (△は減少)	191,900	△ 177,589	369,489
	小計	9,774,076	△ 8,619,418	18,393,494
	利息の支払額	△ 47	△ 61	14
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,774,029	△ 8,619,479	18,393,508
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 59,700	△ 4,700	△ 55,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,700	△ 4,700	△ 55,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,505	△ 112,495	△ 10
	その他の企業債の償還による支出	△ 12,502	△ 12,498	△ 4
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,007	△ 124,993	△ 14
	資金増加額 (又は減少額)	9,589,322	△ 8,749,172	18,338,494
	資金期首残高	10,051,827	18,800,999	△ 8,749,172
	資金期末残高	19,641,149	10,051,827	9,589,322

業務活動によるキャッシュ・フローは977万円であり、未収金の減少などにより前年度末に比べ1,839万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△6万円であり、有形固定資産の取得により前年度末に比べ6万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△13万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などにより前年度末と比べほぼ増減はない。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は1,964万円となり、前年度末に比べ959万円増加している。

以上が令和6年度（2024年度）の決算状況である。

5 むすび

工業用水道事業は、産業活動に必要となる工業用水を安定的に供給することで、工業の健全な発展に寄与し、もって地域経済の発展を促進することを目的とした重要な事業である。また、地下水の過剰な汲み上げを抑制し、地盤沈下などの環境問題を防ぐことも目的の一つとなっている。

本市の工業用水道事業は、平成11年（1999年）から、城南工業団地内に立地する企業に安定的な工業用水を提供することで、その生産活動を支えてきている。

令和6年度（2024年度）は立地企業10社に対し配水を行い、料金収入356万円を計上しているが、平成28年度（2016年度）以降、300万円台の料金収入で推移しており、今後の企業の立地状況を勘案しても収入の大幅な増加は見込めない状況となっている。

一方で、平成5年度（1993年度）の施設整備完了から30年以上が経過しており、令和5年度（2023年度）には配水ポンプの故障が発生したため、一般会計から補助金を受け対応するなど、施設等の老朽化が進んできている。

今後、料金収入の大幅な増加が見込めない中、法定耐用年数の終了を迎える施設等の更新や延命化、強靱化のための経費が増加していくことが予測される。

よって、公営企業経営の原則のひとつである「独立採算制」を念頭に、持続可能な事業経営の在り方について事業継続の観点を含め検討を行い、その取組を進めていかれるよう望むものである。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

令和6年度（2024年度）末における軌道事業の営業キロ数は12.092km、在籍車両数は56両（ワンマン36両、連接車20両）で前年度より連接車が2両増加している。

延運転車両数は12,932両で581両・4.3%減少、延運転キロ数は1,416,505.7kmで123,080.3km・8.0%減少している。

また、乗車人員は9,822,285人（定期2,090,894人、定期外7,731,391人）で、265,375人・2.6%減少している。内訳は、定期の乗車人員が35,563人・1.7%、定期外の乗車人員が229,812人・2.9%の減少となっている。

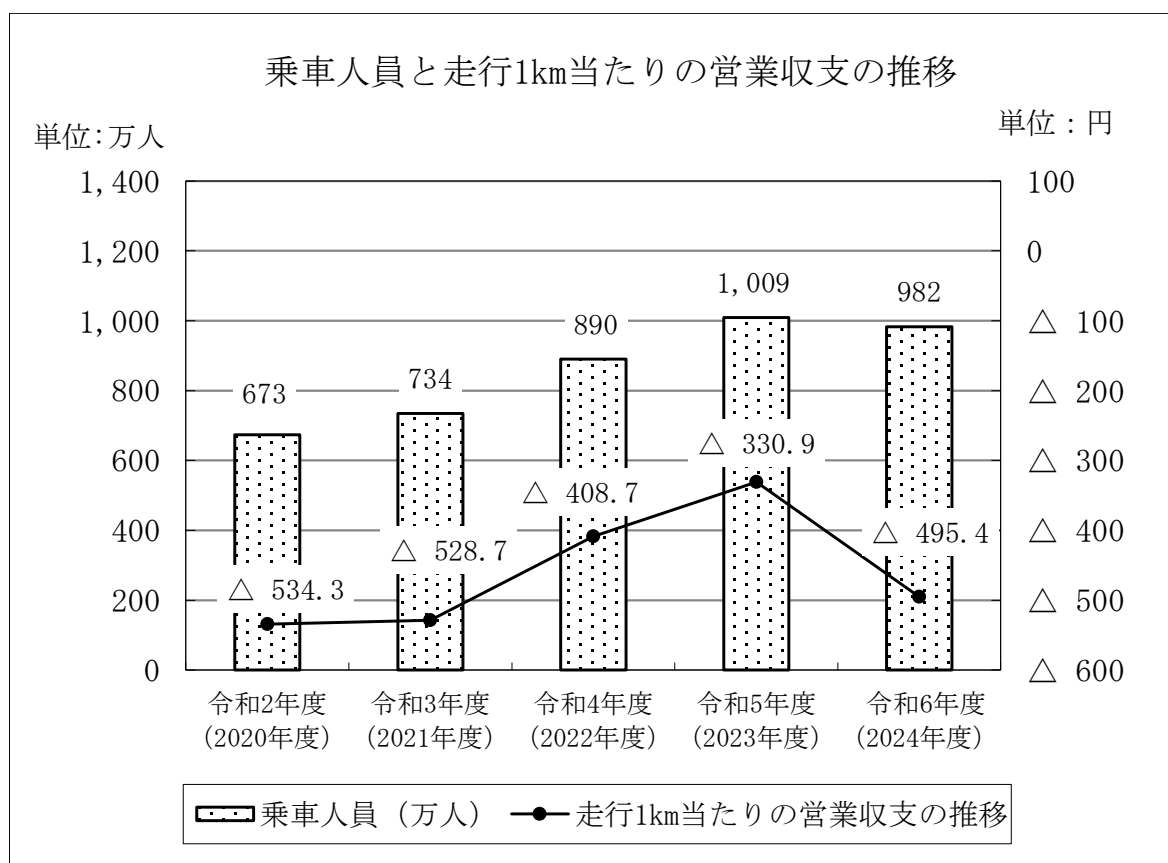
走行1km当たりの営業収益は1,127.3円で71.0円・6.7%増加している。また、走行1km当たりの営業費用は1,622.7円で235.5円・17.0%増加している。この結果、走行1km当たりの営業収支は、495.4円（前年度330.9円）の赤字となり、164.5円赤字額が増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目		単位	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	対前年度比較（△減）	
					増減	比率（%）
営 業 キ ロ 数		km	12.092	12.092	0	0.0
在 籍 車 両 数		両	56	54	2	3.7
延運転車両数	年 間	両	12,932	13,513	△ 581	△ 4.3
	1日平均	両	35.4	36.9	△ 1.5	△ 4.0
延運転キロ数	年 間	km	1,416,505.7	1,539,586.0	△ 123,080.3	△ 8.0
	1日平均	km	3,880.8	4,206.5	△ 325.7	△ 7.7
乗 車 人 員	定 期	人	2,090,894	2,126,457	△ 35,563	△ 1.7
	定 期 外	人	7,731,391	7,961,203	△ 229,812	△ 2.9
	合 計	人	9,822,285	10,087,660	△ 265,375	△ 2.6
	1日平均	人	26,910.4	27,561.9	△ 651.5	△ 2.4
職 員 数		人	74	72	2	2.8
走行1km当たり	営 業 収 益	円	1,127.3	1,056.3	71.0	6.7
	営 業 費 用	円	1,622.7	1,387.2	235.5	17.0
	運 輸 収 益	円	1,055.4	981.1	74.3	7.6

なお、乗車人員と走行1km当たりの営業収支の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額24億2,670万円に対し、決算額は23億3,435万円で執行率96.2%となり、予定を9,235万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額25億683万円に対し、決算額は24億179万円で執行率95.8%となり、1億504万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資44～資45ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額14億8,013万円に対し、決算額は14億523万円で執行率94.9%となり、予定を7,490万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額19億7,448万円に対し、決算額は18億8,527万円で執行率95.5%となっている。また、6,600万円が翌年度に繰り越され、2,321万円が不用額となっている。繰り越されたのは、軌条更换及び舗装工事において需給逼迫等の影響に伴い渡り線の製作に時間を要したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億8,003万円については、

減債積立金、当年度分損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資46～資47ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は21億8,860万円で前年度に比べ8,626万円・3.8%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は15億9,683万円で2,940万円・1.8%減少している。これは、慢性的な運転士及び車両不足による運航ダイヤの減便等により運輸収益が1,556万円・1.0%、事故損害弁償金等の減少により運輸雑収益が1,384万円・12.0%それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は5億4,760万円で8,304万円・13.2%減少している。これは、前年度実施の電停改良工事や軌条交換工事に係る減価償却が開始されたこと等により長期前受金戻入が2,134万円・16.1%増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運行維持等のための市電運行緊急支援金の減少等により、一般会計から交付される他会計補助金が9,903万円・20.2%、顔認証実証実験終了等に伴い国(県)補助金が530万円・皆減したことなどによるものである。

特別利益は4,417万円で2,617万円・145.4%増加している。これは、前年度「バス・電車100円ウィーク」に係る負担金の計上漏れを修正したこと等により過年度損益修正益が1,634万円・131.8%、人事異動に伴う退職給付引当金戻入額の増加等によりその他特別利益が983万円・175.6%それぞれ増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は23億2,683万円で前年度に比べ1億6,860万円・7.8%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は22億9,860万円で1億6,290万円・7.6%増加している。これは、固定資産除却費の減少等により線路保存費が2,178万円・13.5%減少したものの、本市人事委員会勧告に準じた会計年度任用職員等に係る人件費の増加等により運転費が9,979万円・12.8%、超低床連接車廃車に係る経費の増加等により車両保存費が4,142万円・11.8%、人事異動に伴う退職給付費の皆増等により一般管理費が2,537万円・16.8%、前年度実施の電停改良工事や軌条交換工事に係る減価償却が開始されたこと等により減価償却費が2,419万円・7.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は2,387万円で309万円・14.9%増加している。これは、特定収入に係る控除対象外消費税の減少等により雑支出が133万円・20.6%減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が441万円・30.8%増加したことによるものである。

特別損失は、436万円で261万円・149.4%増加している。これは、前年度「バス・電車100円ウィーク」に係る費用の計上漏れを修正したこと等により過年度損

益修正損が261万円・149.4%増加したことによるものである。

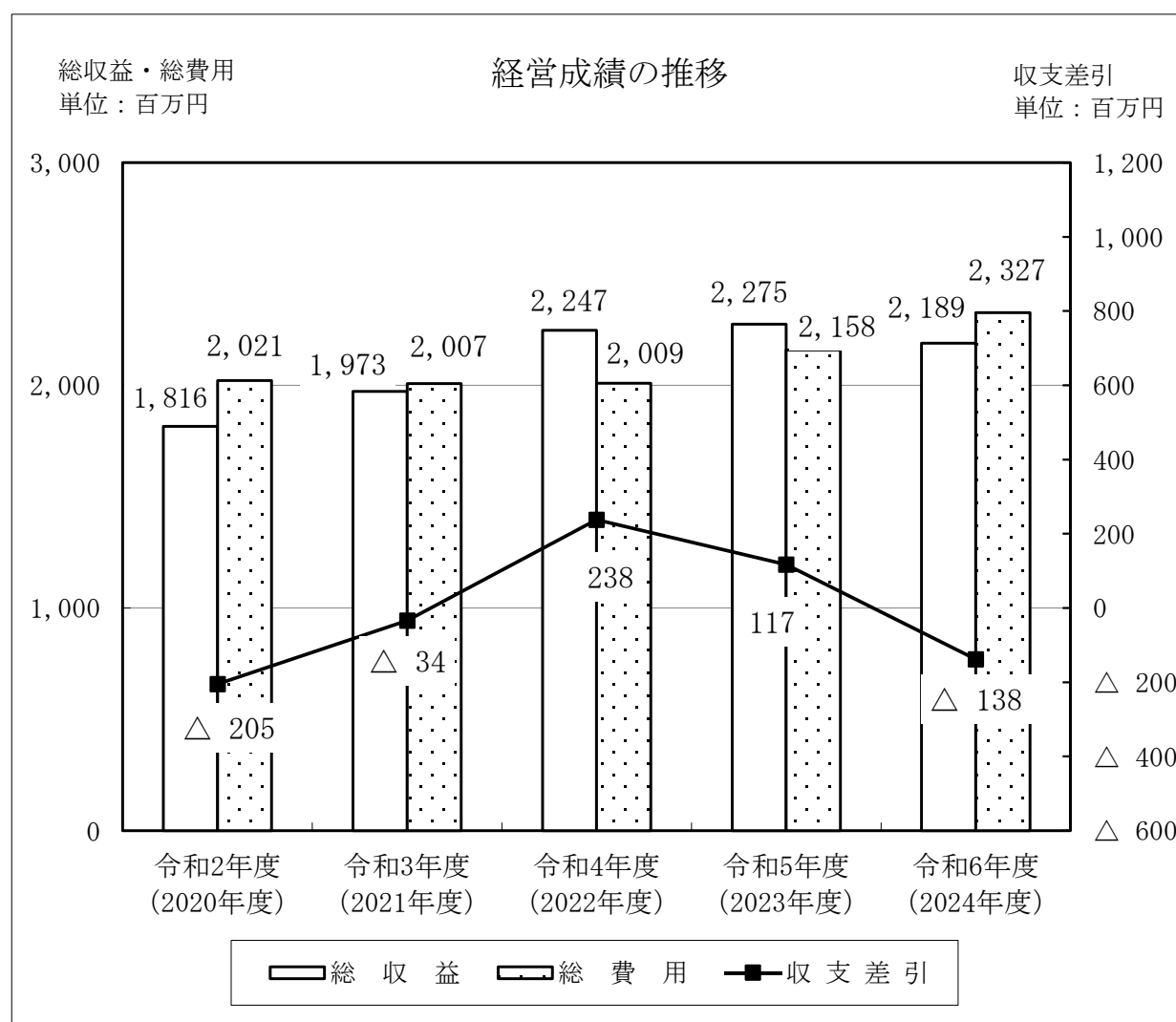
(3) 損 益

営業収支は7億177万円（前年度5億947万円）の営業損失を計上している。

また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は1億7,804万円の経常損失（前年度1億38万円の経常利益）を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支は、1億3,823万円の純損失（前年度1億1,663万円の純利益）を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資48～資49ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は100億6,592万円で前年度に比べ3億3,691万円・3.5%増加している。その構成比率は、固定資産87.9%（前年度81.6%）、流動資産12.1%（前年度18.4%）となっている。

内訳をみると、固定資産は88億4,624万円で9億975万円・11.5%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は、87億6,198万円で8億4,290万円・10.6%増加している。これは、軌条更換工事等が完了したことにより建設仮勘定が5,000万円・27.3%減少したものの、多両編成路面電車2編成購入等により車両が7億8,249万円・182.1%、軌条更換工事等により線路設備が1億6,583万円・5.0%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は2,027万円で285万円・16.3%増加している。これは、減価償却により施設利用権が201万円・15.2%減少したものの、交通事業会計システム構築によりその他無形固定資産が486万円・187.8%増加したことによるものである。

投資その他の資産は6,400万円・皆増している。これは、一般財団法人熊本市公共交通公社設立のための出捐によるものである。

また、流動資産は12億1,967万円で5億7,284万円・32.0%減少している。これは、国（県）補助金等に係る未収金が2億6,197万円・64.9%増加したものの、多両編成路面電車の購入等により現金預金が8億3,969万円・61.5%減少したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は74億6,137万円で前年度に比べ4億7,514万円・6.8%増加している。

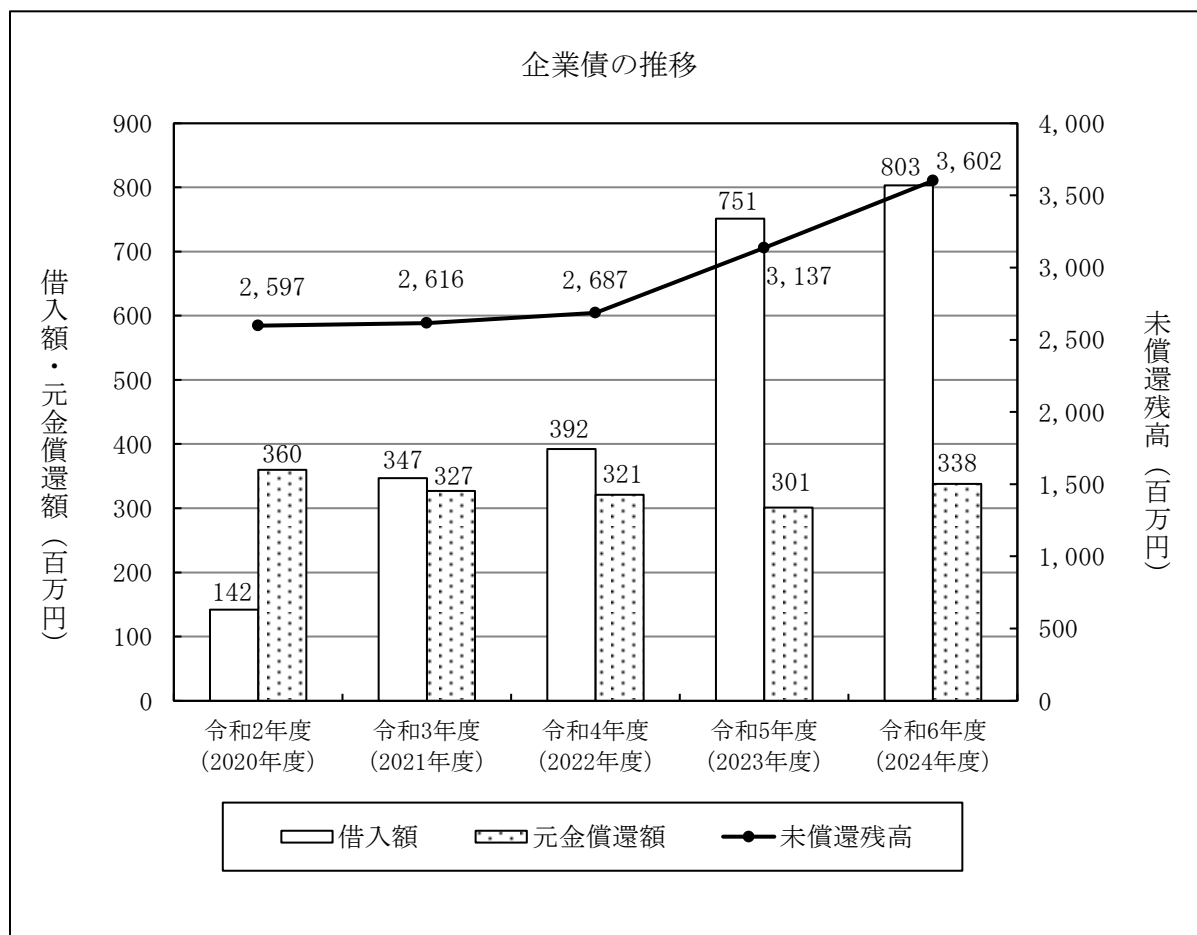
内訳をみると、固定負債は38億426万円で前年度に比べ3億1,797万円・9.1%増加している。これは、次年度の償還予定額を固定負債から流動負債へ振替したことにより他会計借入金が1億2,600万円・皆減したものの、多両編成路面電車購入等により企業債が4億685万円・14.5%、職員数の増加等による退職給付引当金の増加により引当金が3,712万円・6.6%増加したことによるものである。

流動負債は11億5,048万円で前年度に比べ2億2,754万円・16.5%減少している。これは、前年度の建設改良に係る企業債の償還が開始されることにより企業債が5,838万円・17.3%増加したものの、未払金が2億9,318万円・38.1%減少したことなどによるものである。

繰延収益は25億663万円で前年度に比べ3億8,472万円・18.1%増加している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が1億6,311万円・6.5%増加したものの、長期前受金が5億4,783万円・11.8%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに8億320万円が借り入れられ、3億3,798万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は36億232万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は26億455万円で前年度に比べ1億3,823万円・5.0%減少している。

内訳をみると資本金は20億1,514万円で前年度と同額となっている。

剰余金は5億8,941万円で前年度に比べ1億3,823万円・19.0%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金の減少により利益剰余金が1億3,823万円・19.0%減少したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資50～資51ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	△ 138,230,545	116,633,938	△ 254,864,483
	減価償却費	353,986,286	329,799,271	24,187,015
	引当金の増減額 (△は減少)	46,506,109	△ 3,771,197	50,277,306
	長期前受金戻入額	△ 153,777,029	△ 132,440,901	△ 21,336,128
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,761,783	14,348,146	4,413,637
	有形固定資産除却損	37,502,573	73,356,457	△ 35,853,884
	未収金の増減額 (△は増加)	38,764,887	△ 34,647,738	73,412,625
	未払金の増減額 (△は減少)	47,309,232	21,247,412	26,061,820
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 5,509,185	13,883,060	△ 19,392,245
	前払金の増減額 (△は増加)	631,586	47,406	584,180
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 784,364	869,970	△ 1,654,334
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,337,203	△ 3,535,960	△ 801,243
	減価償却累計額の修正 (特別利益)	—	△ 2,786,616	2,786,616
	長期前受金収益化累計額の修正 (特別損失)	413,005	1,749,216	△ 1,336,211
	長期前受金収益化累計額の修正 (特別利益)	△ 18,241	—	△ 18,241
	長期前受金収益化累計額の修正 (過年度収益化)	△ 9,800,902	△ 9,616,103	△ 184,799
	小計	231,417,992	385,136,361	△ 153,718,369
	利息の支払額	△ 18,761,783	△ 14,348,146	△ 4,413,637
	業務活動によるキャッシュ・フロー	212,656,209	370,788,215	△ 158,132,006
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,572,168,994	△ 679,062,747	△ 893,106,247
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,560,000	—	△ 5,560,000
	国庫補助金等による収入	101,765,341	174,113,747	△ 72,348,406
	一般会計からの繰入金による収入	199,529,879	186,327,000	13,202,879
	特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 54,132,695	△ 45,392,068	△ 8,740,627
	法人への出捐による支出	△ 64,000,000	—	△ 64,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394,566,469	△ 364,014,068	△ 1,030,552,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	803,200,000	750,900,000	52,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 337,977,459	△ 301,184,655	△ 36,792,804
	一般会計借入金返済による支出	△ 123,000,000	△ 120,000,000	△ 3,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	342,222,541	329,715,345	12,507,196
	資金増加額 (又は減少額)	△ 839,687,719	336,489,492	△ 1,176,177,211
	資金期首残高	1,364,957,920	1,028,468,428	336,489,492
	資金期末残高	525,270,201	1,364,957,920	△ 839,687,719

業務活動によるキャッシュ・フローは2億1,266万円であり、当年度純利益の減少等により、前年度末に比べ1億5,813万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△13億9,457万円であり、有形固定資産の取得による支出の増加及び国庫補助金等による収入の減少等により、前年度末に比べ10億3,055万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは3億4,222万円であり、建設改良費等の財源に充てる企業債による収入の増加及び企業債の償還による支出の減少等により、前年度末に比べ1,251万円増加している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は5億2,527万円となり、前年度末に比べ8億3,969万円減少している。

以上が令和6年度（2024年度）の決算状況である。

5 むすび

交通事業は、大正13年（1924年）の開業から、令和6年（2024年）で100周年を迎えたところであり、熊本市電は、身近で便利な移動手段として、市民生活にとって欠かせない交通手段として愛されてきた。

そのような中、令和6年（2024年）は運行トラブルやインシデントが相次いで発生し、令和7年（2025年）3月には、乗客が負傷する重大な事故を引き起こすなど、危機的な状況におちいったことから、熊本市電が将来にわたって持続可能な公共交通機関に生まれ変わるため、解体的出直しに向けた「熊本市電再生プロジェクト」が令和7年（2025年）5月に発表されたところである。

令和6年度（2024年度）の主な取組としては、洗馬橋から新町電停の軌条更换工事や、出水ふれあい通り交差点外軌道敷内補修工事など計画的な建設改良工事を実施するとともに、信号補助装置の設置など安全・安心な運行体制の確保のための対策が講じられた。また、市電を含む公共交通機関をタッチ決済により乗り継いだ際の乗継割引を導入されるなど、利用者の利便性向上に取り組むとともに、3両編成の超低床路面電車を2編成導入して、効率的な運行体制の確立にも取り組まれた。

一方で、交通事業の経営状況については、乗務員不足による運行ダイヤ減便等の影響を受け、乗客数及び運賃収入が減少したことに加え、負担金等の一般会計繰入金が増加したことで、経常収益は減少した。さらに、人事院勧告に準じた人件費の増加等により費用が増加したことから、令和6年度（2024年度）決算において、総収支は1億3千8百万円の純損失となった。

人口減少に伴う利用者の減少が見込まれるなか、車両や施設の老朽化対策として、車両の更新・長寿命化に加え、車両や電停のバリアフリー化の推進や軌条更换等、計画的な建設改良も必要とされており、さらに乗務員等の人材不足など、交通事業を取り巻く環境はますます厳しいものになることが想定される。将来にわたって市民の移動手段を確保するため、上下分離方式への移行など、引き続き持続可能な事業運営への取組が求められる。

現在、熊本市交通局経営計画について、これまでの取組状況等を踏まえた中間見直しが行われているが、熊本地域公共交通計画等、本市のまちづくりに係る計画との整合性を図るとともに、熊本市電再生プロジェクトによって、誰もが安全・安心に利用できる市電に生まれ変わるよう、輸送の安全の確保を最優先としながら、将来にわたって持続・安定的に交通事業を継続できるよう経営基盤の強化に努められることを望むものである。

決 算 審 査 卷 末 資 料

予算決算対照表

收益的收入

(業)事院(病)

区 分 <
--

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 算 合 額 %	予 算 合 額 %
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円		
病 院 事 業 費 用	17,246,235,000	100.0	16,915,487,627	16,803,673,000	100.0	16,359,367,514	97.4	2.6
医 業 費 用	16,627,196,000	96.4	16,324,855,290	15,933,454,000	94.8	15,544,263,337	97.6	4.4
医 業 外 費 用	462,244,000	2.7	451,390,246	406,359,000	2.4	388,177,386	95.5	16.3
特 別 損 失	144,795,000	0.8	139,242,091	451,860,000	2.7	426,926,791	94.5	△ 68.0
予 備 費	12,000,000	0.1	0	12,000,000	0.1	0	—	0.0
合 計	17,246,235,000	100.0	16,915,487,627	16,803,673,000	100.0	16,359,367,514	97.4	2.6
								3.4

予 算 決 算 対 照 表

資本的収入

(病院事業)

区 分 科 目	収 入									
	令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)					令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)				
	予 算 額		決 算 額			予 算 額		決 算 額		
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %
資 本 的 収 入	2, 248, 161, 000	100. 0	2, 280, 996, 054	100. 0	101. 5	1, 369, 477, 000	84. 2	950, 421, 107	58. 9	69. 4
企 業 債	362, 100, 000	16. 1	350, 500, 000	15. 4	96. 8	428, 200, 000	26. 3	414, 000, 000	25. 7	96. 7
補 助 金	547, 674, 000	24. 4	547, 891, 634	24. 0	100. 0	168, 261, 000	10. 3	165, 748, 138	10. 3	98. 5
負 担 金	389, 730, 000	17. 3	387, 845, 146	17. 0	99. 5	363, 867, 000	22. 4	364, 525, 107	22. 6	100. 2
出 資 金	7, 644, 000	0. 3	7, 642, 669	0. 3	100. 0	6, 149, 000	0. 4	6, 147, 862	0. 4	100. 0
固 定 資 産 売 却 代 金	941, 013, 000	41. 9	987, 116, 605	43. 3	104. 9	403, 000, 000	24. 8	0	—	—
財 源 補 て ん 額	—	—	—	—	—	256, 886, 000	15. 8	663, 471, 903	41. 1	258. 3
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 入 調 整 額	—	—	—	—	—	—	—	178, 050	0. 0	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—	—	—	—	256, 886, 000	15. 8	—	—	—
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—	—	—	—	—	—	663, 293, 853	41. 1	—
合 計	2, 248, 161, 000	100. 0	2, 280, 996, 054	100. 0	101. 5	1, 626, 363, 000	100. 0	1, 613, 893, 010	100. 0	99. 2

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 <
--

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和6年度（2024年度）			令和5年度（2023年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する合 割計に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 する合 割計に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 費 用	15,903,525,024	94.6	100.0	15,147,812,820	92.7	100.0	755,712,204	5.0
給 与 費	8,558,106,244	50.9	53.8	8,011,598,178	49.1	52.9	546,508,066	6.8
材 料 費	3,050,707,199	18.2	19.2	2,841,508,013	17.4	18.8	209,199,186	7.4
経 費	2,813,275,073	16.7	17.7	2,821,115,831	17.3	18.6	△ 7,840,758	△ 0.3
減 価 償 却 費	1,434,131,314	8.5	9.0	1,424,960,898	8.7	9.4	9,170,416	0.6
資 産 減 耗 費	15,979,483	0.1	0.1	15,502,817	0.1	0.1	476,666	3.1
研 究 研 修 費	31,325,711	0.2	0.2	33,127,083	0.2	0.2	△ 1,801,372	△ 5.4
医 業 外 費 用	764,146,208	4.5	100.0	795,334,662	4.9	100.0	△ 31,188,454	△ 3.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	139,320,802	0.8	18.2	147,580,354	0.9	18.6	△ 8,259,552	△ 5.6
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	81,774,847	0.5	10.7	79,684,694	0.5	10.0	2,090,153	2.6
雑 損 失	543,050,559	3.2	71.1	568,069,614	3.5	71.4	△ 25,019,055	△ 4.4
特 別 損 失	139,240,798	0.8	100.0	389,702,982	2.4	100.0	△ 250,462,184	△ 64.3
固 定 資 産 売 却 損	89,675,923	0.5	64.4	0	—	—	89,675,923	皆増
災 害 に よ る 損 失	0	—	—	372,389,751	2.3	95.6	△ 372,389,751	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	43,987,129	0.3	31.6	1,383,230	0.0	0.4	42,603,899	—
そ の 他 特 別 損 失	5,577,746	0.0	4.0	15,930,001	0.1	4.1	△ 10,352,255	△ 65.0
費 用 合 計	16,806,912,030	100.0		16,332,850,464	100.0		474,061,566	2.9
当 年 度 純 利 益	2,441,070,164			—			—	
合 計	19,247,982,194			16,332,850,464			2,915,131,730	17.8

計 算 書

(病 院 事 業)

区 分 勘定科目	令和6年度（2024年度）			令和5年度（2023年度）			比 較	
	金 額 円	対収 する 割合に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 割合に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 収 益	14,144,038,939	73.5	100.0	13,835,082,370	85.0	100.0	308,956,569	2.2
入 院 収 益	10,530,075,690	54.7	74.4	10,388,986,532	63.8	75.1	141,089,158	1.4
外 来 収 益	2,987,373,670	15.5	21.1	2,893,595,429	17.8	20.9	93,778,241	3.2
そ の 他 医 業 収 益	226,738,579	1.2	1.6	231,973,409	1.4	1.7	△ 5,234,830	△ 2.3
他 会 計 負 担 金	399,851,000	2.1	2.8	320,527,000	2.0	2.3	79,324,000	24.7
医 業 外 収 益	2,073,931,780	10.8	100.0	2,235,803,063	13.7	100.0	△ 161,871,283	△ 7.2
他 会 計 補 助 金	447,233,054	2.3	21.6	426,726,637	2.6	19.1	20,506,417	4.8
他 会 計 負 担 金	491,687,512	2.6	23.7	447,598,206	2.8	20.0	44,089,306	9.9
補 助 金	53,778,400	0.3	2.6	482,761,700	3.0	21.6	△ 428,983,300	△ 88.9
長 期 前 受 金 戻 入	927,935,731	4.8	44.7	580,119,545	3.6	25.9	347,816,186	60.0
そ の 他 医 業 外 収 益	153,297,083	0.8	7.4	298,596,975	1.8	13.4	△ 145,299,892	△ 48.7
特 別 利 益	3,030,011,475	15.7	100.0	200,518,804	1.2	100.0	2,829,492,671	—
固 定 資 産 売 却 益	2,604,717,670	13.5	86.0	0	—	—	2,604,717,670	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	413,338,930	2.1	13.6	199,077,154	1.2	99.3	214,261,776	107.6
災 害 に よ る 収 入	0	—	—	0	—	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	11,954,875	0.1	0.4	1,441,650	0.0	0.7	10,513,225	729.2
収 益 合 計	19,247,982,194	100.0		16,271,404,237	100.0		2,976,577,957	18.3
当 年 度 純 損 失	—			61,446,227			—	
合 計	19,247,982,194			16,332,850,464			2,915,131,730	17.8

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和6年度（2024年度）		令和5年度（2023年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	17,699,029,885	55.5	19,854,616,936	64.5	△ 2,155,587,051	△ 10.9
有 形 固 定 資 産	16,405,362,675	51.4	18,390,137,586	59.8	△ 1,984,774,911	△ 10.8
土 地	1,943,600,879	6.1	2,163,734,800	7.0	△ 220,133,921	△ 10.2
建 物	12,456,754,312	39.0	13,942,390,304	45.3	△ 1,485,635,992	△ 10.7
構 築 物	260,774,759	0.8	297,079,585	1.0	△ 36,304,826	△ 12.2
器 械 備 品	1,672,224,226	5.2	1,904,274,457	6.2	△ 232,050,231	△ 12.2
車 両	24,672,856	0.1	31,304,297	0.1	△ 6,631,441	△ 21.2
リ ー ス 資 産	47,335,643	0.1	51,354,143	0.2	△ 4,018,500	△ 7.8
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
無 形 固 定 資 産	80,838,640	0.3	203,360,204	0.7	△ 122,521,564	△ 60.2
電 話 加 入 権	3,982,194	0.0	3,982,194	0.0	0	0.0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	76,856,446	0.2	199,378,010	0.6	△ 122,521,564	△ 61.5
投資その他の資産	1,212,828,570	3.8	1,261,119,146	4.1	△ 48,290,576	△ 3.8
長 期 前 払 消 費 税	1,212,814,070	3.8	1,260,751,861	4.1	△ 47,937,791	△ 3.8
そ の 他 投 資	14,500	0.0	367,285	0.0	△ 352,785	△ 96.1
流 動 資 産	14,215,652,451	44.5	10,913,453,918	35.5	3,302,198,533	30.3
現 金 ・ 預 金	11,229,979,624	35.2	8,014,022,460	26.0	3,215,957,164	40.1
未 収 金	2,903,251,933	9.1	2,830,513,600	9.2	72,738,333	2.6
貯 蔵 品	82,420,894	0.3	68,917,858	0.2	13,503,036	19.6
資 産 合 計	31,914,682,336	100.0	30,768,070,854	100.0	1,146,611,482	3.7

対 照 表

(病 院 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和6年度（2024年度）		令和5年度（2023年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	28,896,043,362	90.5	30,443,177,203	98.9	△ 1,547,133,841	△ 5.1
企 業 債	25,063,878,662	78.5	26,701,492,446	86.8	△ 1,637,613,784	△ 6.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,545,371,194	45.6	15,527,955,873	50.5	△ 982,584,679	△ 6.3
そ の 他 の 企 業 債	10,518,507,468	33.0	11,173,536,573	36.3	△ 655,029,105	△ 5.9
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
引 当 金	3,832,164,700	12.0	3,741,684,757	12.2	90,479,943	2.4
退職給付引当金	3,832,164,700	12.0	3,741,684,757	12.2	90,479,943	2.4
流 動 負 債	4,077,282,897	12.8	3,414,633,144	11.1	662,649,753	19.4
企 業 債	1,988,113,784	6.2	1,641,508,946	5.3	346,604,838	21.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,333,084,679	4.2	1,150,252,600	3.7	182,832,079	15.9
そ の 他 の 企 業 債	655,029,105	2.1	491,256,346	1.6	163,772,759	33.3
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
未 払 金	1,428,097,594	4.5	1,212,109,909	3.9	215,987,685	17.8
引 当 金	517,570,531	1.6	469,364,210	1.5	48,206,321	10.3
賞 与 引 当 金	517,570,531	1.6	469,364,210	1.5	48,206,321	10.3
そ の 他 流 動 負 債	143,500,988	0.4	91,650,079	0.3	51,850,909	56.6
繰 延 収 益	7,018,999,601	22.0	7,522,742,219	24.4	△ 503,742,618	△ 6.7
長 期 前 受 金	7,018,999,601	22.0	7,522,742,219	24.4	△ 503,742,618	△ 6.7
負 債 合 計	39,992,325,860	125.3	41,380,552,566	134.5	△ 1,388,226,706	△ 3.4
資 本 金	4,297,247,912	13.5	4,289,605,243	13.9	7,642,669	0.2
剰 余 金	△ 12,374,891,436	△ 38.8	△ 14,902,086,955	△ 48.4	2,527,195,519	17.0
資 本 剰 余 金	787,104,158	2.5	700,978,803	2.3	86,125,355	12.3
受贈財産評価額	61,903,512	0.2	61,903,512	0.2	0	0.0
寄 附 金	12,948,000	0.0	12,948,000	0.0	0	0.0
国 県 補 助 金	250,197,957	0.8	250,197,957	0.8	0	0.0
その他資本剰余金	462,054,689	1.4	375,929,334	1.2	86,125,355	22.9
欠 損 金	13,161,995,594	△ 41.2	15,603,065,758	△ 50.7	△ 2,441,070,164	△ 15.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,161,995,594	△ 41.2	15,603,065,758	△ 50.7	△ 2,441,070,164	△ 15.6
資 本 合 計	△ 8,077,643,524	△ 25.3	△ 10,612,481,712	△ 34.5	2,534,838,188	23.9
負 債 ・ 資 本 合 計	31,914,682,336	100.0	30,768,070,854	100.0	1,146,611,482	3.7

セグメント情報

(単位：円)

区分	熊本市民病院事業	植木病院事業	合計
医業収益	12,941,513,036	1,202,525,903	14,144,038,939
医業費用	13,925,027,487	1,978,497,537	15,903,525,024
医業損益	△ 983,514,451	△ 775,971,634	△ 1,759,486,085
経常損益	143,725,385	△ 593,425,898	△ 449,700,513
セグメント資産	28,392,503,522	3,523,492,954	31,915,996,476
セグメント負債	37,378,981,876	2,614,658,124	39,993,640,000
その他の項目			
他会計繰入金	1,029,130,936	309,640,630	1,338,771,566
減価償却費	1,302,286,970	131,844,344	1,434,131,314
特別利益	2,958,037,733	71,973,742	3,030,011,475
特別損失	95,311,518	43,929,280	139,240,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273,262,680	89,502,200	362,764,880

※セグメント資産・セグメント負債の合計には、セグメント間消去の内容を反映していないため、病院事業全体の貸借対照表における金額とは一致しない。

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2022年度)	令和4年度 (2022年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	80.3 %	55.0 %	49.9 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	68.1	78.6	80.7
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	348.7	319.6	352.8
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	275.4	234.7	199.5
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.45 回	0.45 回	0.44 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.75	0.68	0.63
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.13	1.30	1.45
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	20.91	18.92	18.43
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	7.8 %	△ 0.2 %	7.0 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.7	△ 0.4	12.3
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.5	99.6	114.0
	15 医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.9	91.3	91.6
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 9.0	% 8.0	% 7.5
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.5	0.5	0.5
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	42.4	83.9	24.4

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

5～7は、自己資本の額がマイナスとなっているため、指数を掲載していない。

析 表

(病 院 事 業)

説 明		摘 要
1	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	$\text{自己資本} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債の企業債及びリース債務を含む}}$
2	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
3	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
5	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
6, 7	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
8	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	$\text{平均} = \frac{1}{2} \quad (\text{期首} + \text{期末})$
9	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
10	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
11	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
12	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
13	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
14	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
15	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	$\text{負債} = \frac{\text{支払利息に関係あるもののみ}}$
17	利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。	
18	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

収益的収入										入										(水道事業)	
区 分 科 目	令和6年度(2024年度)					令和5年度(2023年度)					増減率										
	予算額		決算額		に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	予算額		決算額		に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	増減率										
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	予	決												
											算	算	算	算							
水道事業収益	14,284,925,000	100.0	14,297,664,191	100.0	100.1	13,749,805,000	100.0	14,214,897,295	100.0	103.4	3.9	0.6									
営業収益	13,256,585,000	92.8	13,253,891,411	92.7	100.0	12,768,647,000	92.9	13,217,850,744	93.0	103.5	3.8	0.3									
営業外収益	1,026,043,000	7.2	1,041,235,246	7.3	101.5	977,620,000	7.1	993,025,478	7.0	101.6	5.0	4.9									
特別利益	2,297,000	0.0	2,537,534	0.0	110.5	3,538,000	0.0	4,021,073	0.0	113.7	△ 35.1	△ 36.9									
合計	14,284,925,000	100.0	14,297,664,191	100.0	100.1	13,749,805,000	100.0	14,214,897,295	100.0	103.4	3.9	0.6									

予算決算対照表

資本的收入

(水道事業)業

区 分
--

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率			
	令 和 6 年 度 (2024年度)			令 和 5 年 度 (2023年度)			に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %		に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	予 算 額 対 する 割 合 率 %		予 算 額 対 する 割 合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %
資 本 的 支 出	11,431,106,253	100.0	8,920,150,644	100.0	78.0	8,728,558,295	100.0	76.1	△ 0.4	2.2
建 設 改 良 費	9,340,833,253	81.7	6,839,877,774	76.7	73.2	6,483,890,253	80.3	70.3	1.3	5.5
企 業 債 償 還 金	2,080,273,000	18.2	2,080,272,870	23.3	100.0	2,044,668,042	17.8	100.0	1.7	1.7
投 資	0	0.0	0	0.0	—	200,000,000	1.7	100.0	皆減	皆減
予 備 費	10,000,000	0.1	0	—	—	10,000,000	0.1	—	0.0	—
合 計	11,431,106,253	100.0	8,920,150,644	100.0	78.0	8,728,558,295	100.0	76.1	△ 0.4	2.2

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和6年度（2024年度）			令和5年度（2023年度）			比 較	
	金 額	対費用 する合 割計 合に	内 容 比 率	金 額	対費用 する合 割計 合に	内 容 比 率	金 額	増 減 率
	円 %	%	%	円 %	%	%	円 %	%
営 業 費 用	10,745,511,839	95.9	100.0	10,128,032,886	95.8	100.0	617,478,953	6.1
原 水 費	1,350,742,353	12.0	12.6	1,257,636,632	11.9	12.4	93,105,721	7.4
配 水 費	1,732,193,832	15.5	16.1	1,510,510,181	14.3	14.9	221,683,651	14.7
給 水 費	544,290,422	4.9	5.1	553,233,376	5.2	5.5	△ 8,942,954	△ 1.6
受 託 工 事 費	75,741,890	0.7	0.7	89,852,891	0.9	0.9	△ 14,111,001	△ 15.7
業 務 費	881,599,395	7.9	8.2	842,177,428	8.0	8.3	39,421,967	4.7
総 係 費	1,079,083,999	9.6	10.0	868,389,898	8.2	8.6	210,694,101	24.3
減 価 償 却 費	4,871,110,646	43.5	45.3	4,782,388,891	45.2	47.2	88,721,755	1.9
資 産 減 耗 費	210,749,302	1.9	2.0	223,843,589	2.1	2.2	△ 13,094,287	△ 5.8
営 業 外 費 用	381,309,713	3.4	100.0	432,583,098	4.1	100.0	△ 51,273,385	△ 11.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	365,295,268	3.3	95.8	389,724,398	3.7	90.1	△ 24,429,130	△ 6.3
雑 支 出	16,014,445	0.1	4.2	42,858,700	0.4	9.9	△ 26,844,255	△ 62.6
特 別 損 失	83,181,063	0.7	100.0	9,609,460	0.1	100.0	73,571,603	765.6
固 定 資 産 売 却 損	75,997,859	0.7	91.4	0	—	—	75,997,859	皆増
過 年 度 損 益 損 修 正	7,183,204	0.1	8.6	9,609,460	0.1	100.0	△ 2,426,256	△ 25.2
そ の 他 損 失	0	—	—	0	—	—	0	—
費 用 合 計	11,210,002,615	100.0		10,570,225,444	100.0		639,777,171	6.1
当 年 度 純 利 益	1,888,810,023			2,458,180,880			△ 569,370,857	
合 計	13,098,812,638			13,028,406,324			70,406,314	0.5

計 算 書

(水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和6年度（2024年度）			令和5年度（2023年度）			比 較	
	金 額 円	対収 す益 る合 割計 合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 す益 る合 割計 合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	12,059,973,634	92.1	100.0	12,033,909,973	92.4	100.0	26,063,661	0.2
給 水 収 益	11,519,765,391	87.9	95.5	11,452,134,849	87.9	95.2	67,630,542	0.6
負 担 金	425,429,049	3.2	3.5	426,503,031	3.3	3.5	△ 1,073,982	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	76,396,894	0.6	0.6	112,781,693	0.9	0.9	△ 36,384,799	△ 32.3
そ の 他 営 業 収 益	38,382,300	0.3	0.3	42,490,400	0.3	0.4	△ 4,108,100	△ 9.7
営 業 外 収 益	1,036,440,209	7.9	100.0	990,649,161	7.6	100.0	45,791,048	4.6
受 取 利 息	28,151,542	0.2	2.7	26,009,652	0.2	2.6	2,141,890	8.2
他 会 計 補 助 金	47,942,000	0.4	4.6	67,586,000	0.5	6.8	△ 19,644,000	△ 29.1
補 償 金	716,952	0.0	0.1	0	—	—	716,952	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	882,619,343	6.7	85.2	858,645,347	6.6	86.7	23,973,996	2.8
雑 収 益	77,010,372	0.6	7.4	38,408,162	0.3	3.9	38,602,210	100.5
特 別 利 益	2,398,795	0.0	100.0	3,847,190	0.0	100.0	△ 1,448,395	△ 37.6
固 定 資 産 売 却 益	247,601	0.0	10.3	1,088,024	0.0	28.3	△ 840,423	△ 77.2
過 年 度 損 益 修 正	2,151,194	0.0	89.7	2,759,166	0.0	71.7	△ 607,972	△ 22.0
そ の 他 特 別 利 益	0	—	—	0	—	—	0	—
収 益 合 計	13,098,812,638	100.0		13,028,406,324	100.0		70,406,314	0.5
合 計	13,098,812,638			13,028,406,324			70,406,314	0.5

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和6年度（2024年度）		令和5年度（2023年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	126,223,508,595	90.6	125,323,337,389	91.4	900,171,206	0.7
有 形 固 定 資 産	120,284,732,709	86.4	119,166,748,738	86.9	1,117,983,971	0.9
土 地	3,062,368,851	2.2	3,250,408,006	2.4	△ 188,039,155	△ 5.8
建 物	5,291,144,408	3.8	5,463,718,746	4.0	△ 172,574,338	△ 3.2
構 築 物	99,860,504,517	71.7	100,343,772,424	73.2	△ 483,267,907	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	8,972,677,500	6.4	7,713,706,801	5.6	1,258,970,699	16.3
車 両 運 搬 具	5,480,801	0.0	6,408,751	0.0	△ 927,950	△ 14.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	127,336,157	0.1	131,337,778	0.1	△ 4,001,621	△ 3.0
リ ー ス 資 産	139,368,380	0.1	170,724,700	0.1	△ 31,356,320	△ 18.4
建 設 仮 勘 定	2,825,852,095	2.0	2,086,671,532	1.5	739,180,563	35.4
無 形 固 定 資 産	188,775,886	0.1	206,588,651	0.2	△ 17,812,765	△ 8.6
施 設 利 用 権	179,936,886	0.1	197,749,651	0.1	△ 17,812,765	△ 9.0
電 話 加 入 権	8,839,000	0.0	8,839,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	5,750,000,000	4.1	5,950,000,000	4.3	△ 200,000,000	△ 3.4
投資有価証券	5,700,000,000	4.1	5,900,000,000	4.3	△ 200,000,000	△ 3.4
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
破産更生債権等	0	—	—	—	0	—
流 動 資 産	13,059,464,906	9.4	11,787,312,752	8.6	1,272,152,154	10.8
現 金 ・ 預 金	9,828,252,091	7.1	8,439,415,769	6.2	1,388,836,322	16.5
未 収 金	1,857,229,571	1.3	1,919,315,206	1.4	△ 62,085,635	△ 3.2
貯 蔵 品	134,118,331	0.1	153,401,124	0.1	△ 19,282,793	△ 12.6
前 払 金	1,239,864,913	0.9	1,275,180,653	0.9	△ 35,315,740	△ 2.8
資 産 合 計	139,282,973,501	100.0	137,110,650,141	100.0	2,172,323,360	1.6

対 照 表

(水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	27,537,898,009	19.8	28,885,920,574	21.1	△ 1,348,022,565	△ 4.7
企 業 債	26,084,202,994	18.7	27,420,608,396	20.0	△ 1,336,405,402	△ 4.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,072,799,573	18.7	27,403,504,119	20.0	△ 1,330,704,546	△ 4.9
その他の企業債	11,403,421	0.0	17,104,277	0.0	△ 5,700,856	△ 33.3
リ ー ス 債 務	93,546,706	0.1	89,024,210	0.1	4,522,496	5.1
引 当 金	1,360,148,309	1.0	1,376,287,968	1.0	△ 16,139,659	△ 1.2
退職給付引当金	1,360,148,309	1.0	1,376,287,968	1.0	△ 16,139,659	△ 1.2
流 動 負 債	6,027,308,577	4.3	4,337,848,295	3.2	1,689,460,282	38.9
企 業 債	2,106,405,402	1.5	2,080,272,870	1.5	26,132,532	1.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,100,704,546	1.5	2,074,572,584	1.5	26,131,962	1.3
その他の企業債	5,700,856	0.0	5,700,286	0.0	570	0.0
リ ー ス 債 務	59,758,512	0.0	97,779,120	0.1	△ 38,020,608	△ 38.9
未 払 金	3,625,762,229	2.6	1,929,654,027	1.4	1,696,108,202	87.9
前 受 金	13,661,868	0.0	13,985,345	0.0	△ 323,477	△ 2.3
引 当 金	157,362,000	0.1	149,152,000	0.1	8,210,000	5.5
賞 与 引 当 金	157,362,000	0.1	149,152,000	0.1	8,210,000	5.5
その他流動負債	64,358,566	0.0	67,004,933	0.0	△ 2,646,367	△ 3.9
繰 延 収 益	21,116,396,996	15.2	21,174,321,376	15.4	△ 57,924,380	△ 0.3
長期前受金	21,116,396,996	15.2	21,174,321,376	15.4	△ 57,924,380	△ 0.3
負 債 合 計	54,681,603,582	39.3	54,398,090,245	39.7	283,513,337	0.5
資 本 金	80,339,806,320	57.7	77,435,883,091	56.5	2,903,923,229	3.8
剰 余 金	4,261,563,599	3.1	5,276,676,805	3.8	△ 1,015,113,206	△ 19.2
資本剰余金	243,530,188	0.2	244,140,028	0.2	△ 609,840	△ 0.2
受贈財産額	52,337,389	0.0	52,947,229	0.0	△ 609,840	△ 1.2
補助金	189,828,159	0.1	189,828,159	0.1	0	0.0
負担金	1,364,640	0.0	1,364,640	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,018,033,411	2.9	5,032,536,777	3.7	△ 1,014,503,366	△ 20.2
減債積立金	48,950,518	0.0	529,687,855	0.4	△ 480,737,337	△ 90.8
当年度未処分 利益剰余金	3,969,082,893	2.8	4,502,848,922	3.3	△ 533,766,029	△ 11.9
資 本 合 計	84,601,369,919	60.7	82,712,559,896	60.3	1,888,810,023	2.3
負 債 ・ 資 本 合 計	139,282,973,501	100.0	137,110,650,141	100.0	2,172,323,360	1.6

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	10.3 %	9.4 %	9.7 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.2	93.8	93.8
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	216.7	271.7	258.9
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.1	194.6	196.6
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	39.7	40.2	43.4
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	32.6	34.9	37.6
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.1	5.2	5.8
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09 回	0.09 回	0.09 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10	0.10	0.10
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.96	1.00	0.79
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.23	0.31	0.42
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.4 %	1.8 %	1.7 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	14.4	18.9	17.9
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.8	123.3	121.9
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	112.2	118.8	117.9
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.1 %	4.0 %	4.1 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.3	1.3	1.3
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	30.8	28.2	27.9

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(水 道 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、すむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = $\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$ 関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

収益的收入													(下水道事業)												
区分 																									

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率			
	令和 6 年 度 (2024年度)			令和 5 年 度 (2023年度)			決 算 額		増 減 率	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	決 算 額		増 減 率	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	予 算 %	決 算 %
下水道事業費用	19,415,149,000	100.0	18,823,585,563	100.0	18,219,569,000	100.0	17,726,470,402	100.0	6.6	6.2
営業費用	17,713,896,000	91.2	17,345,434,051	92.1	16,461,814,000	90.4	16,177,187,128	91.3	7.6	7.2
営業外費用	1,677,859,000	8.6	1,465,029,676	7.8	1,734,582,000	9.5	1,534,375,463	8.7	△ 3.3	△ 4.5
特別損失	18,394,000	0.1	13,121,836	0.1	18,173,000	0.1	14,907,811	0.1	1.2	△ 12.0
予備費	5,000,000	0.0	0	—	5,000,000	0.0	0	—	0.0	—
合 計	19,415,149,000	100.0	18,823,585,563	100.0	18,219,569,000	100.0	17,726,470,402	100.0	6.6	6.2

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 対 する 割合	率
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円		
資 本 的 収 入	15,203,073,000	63.8	10,670,554,780	16,888,929,000	64.1	13,987,792,980	82.8	△ 23.7
企 業 債 合 計	8,751,200,000	36.7	6,302,200,000	10,261,500,000	38.9	8,410,900,000	82.0	△ 14.7
企 業 債	7,361,300,000	30.9	5,727,400,000	9,360,484,000	35.5	8,098,684,000	86.5	△ 21.4
企 業 債 (雨 水)	1,389,900,000	5.8	574,800,000	901,016,000	3.4	312,216,000	34.7	54.3
出 資 金	13,763,000	0.1	13,763,000	13,761,000	0.1	13,761,000	100.0	0.0
補 助 金 合 計	6,295,457,000	26.4	4,211,010,000	6,486,835,000	24.6	5,452,804,000	84.1	△ 3.0
補 助 金	4,934,907,000	20.7	3,519,498,000	5,865,310,000	22.2	5,242,730,000	89.4	△ 15.9
補 助 金 (雨 水)	1,360,550,000	5.7	691,512,000	621,525,000	2.4	210,074,000	33.8	118.9
負 担 金	142,653,000	0.6	143,581,780	126,833,000	0.5	110,327,980	87.0	12.5
財 源 補 て ん 額	8,630,157,000	36.2	9,604,112,770	9,479,260,000	35.9	8,199,004,838	86.5	△ 9.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	673,686,000	2.8	728,774,851	741,536,000	2.8	786,073,709	106.0	△ 9.1
過年度分損益勘定留保益	6,672,498,000	28.0	6,672,498,563	6,842,975,000	26.0	6,842,974,613	100.0	△ 2.5
当年度分損益勘定留保益	1,283,973,000	5.4	2,202,839,356	1,894,749,000	7.2	569,956,516	30.1	△ 32.2
合 計	23,833,230,000	100.0	20,274,667,550	26,368,189,000	100.0	22,186,797,818	84.1	△ 9.6

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出						出					
	令 和 6 年 度 (2024年度)			令 和 5 年 度 (2023年度)			増 減 率					
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %
資 本 的 支 出	26,431,397,842	100.0	20,274,667,550	100.0	28,036,281,507	100.0	22,186,797,818	100.0	79.1	△ 5.7	△ 8.6	
建 設 改 良 費 合 計	17,674,409,842	66.9	11,528,656,251	56.9	19,164,452,507	68.4	13,324,969,257	60.1	69.5	△ 7.8	△ 13.5	
建 設 改 良 費	14,580,964,442	55.2	9,768,494,286	48.2	17,176,972,735	61.3	12,769,264,339	57.6	74.3	△ 15.1	△ 23.5	
建 設 改 良 費 (雨 水)	3,093,445,400	11.7	1,760,161,965	8.7	1,987,479,772	7.1	555,704,918	2.5	28.0	55.6	216.7	
企 業 債 償 還 金	8,746,988,000	33.1	8,746,011,299	43.1	8,861,829,000	31.6	8,861,828,561	39.9	100.0	△ 1.3	△ 1.3	
予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	10,000,000	0.0	0	—	—	0.0	—	
合 計	26,431,397,842	100.0	20,274,667,550	100.0	28,036,281,507	100.0	22,186,797,818	100.0	79.1	△ 5.7	△ 8.6	

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和6年度（2024年度）			令和5年度（2023年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 割合に ％	内 容 比 率 ％	金 額 円	対費用 割合に ％	内 容 比 率 ％	金 額 円	増 減 率 ％
営 業 費 用	16,837,919,657	91.6	100.0	15,747,898,440	90.7	100.0	1,090,021,217	6.9
管 渠 費	801,991,200	4.4	4.8	792,964,468	4.6	5.0	9,026,732	1.1
ポ ン プ 場 費	406,897,088	2.2	2.4	410,511,002	2.4	2.6	△ 3,613,914	△ 0.9
処 理 場 費	3,100,486,432	16.9	18.4	2,419,258,401	13.9	15.4	681,228,031	28.2
水 質 規 制 費	70,864,526	0.4	0.4	65,795,544	0.4	0.4	5,068,982	7.7
普 及 指 導 費	170,140,340	0.9	1.0	177,934,974	1.0	1.1	△ 7,794,634	△ 4.4
水 洗 化 促 進 費	81,266	0.0	0.0	33,693	0.0	0.0	47,573	141.2
維持管理負担金	632,838,047	3.4	3.8	579,739,449	3.3	3.7	53,098,598	9.2
業 務 費	373,390,999	2.0	2.2	343,862,437	2.0	2.2	29,528,562	8.6
総 係 費	498,826,723	2.7	3.0	480,167,186	2.8	3.0	18,659,537	3.9
減 価 償 却 費	10,590,334,360	57.6	62.9	10,240,931,200	59.0	65.0	349,403,160	3.4
資 産 減 耗 費	192,068,676	1.0	1.1	236,700,086	1.4	1.5	△ 44,631,410	△ 18.9
営 業 外 費 用	1,531,839,769	8.3	100.0	1,598,999,387	9.2	100.0	△ 67,159,618	△ 4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,461,930,908	8.0	95.4	1,521,204,710	8.8	95.1	△ 59,273,802	△ 3.9
雑 支 出	69,908,861	0.4	4.6	77,794,677	0.4	4.9	△ 7,885,816	△ 10.1
特 別 損 失	12,438,595	0.1	100.0	14,031,419	0.1	100.0	△ 1,592,824	△ 11.4
過 年 度 損 益 修 正	6,857,625	0.0	55.1	8,839,388	0.1	63.0	△ 1,981,763	△ 22.4
その他特別損失	5,580,970	0.0	44.9	5,192,031	0.0	37.0	388,939	7.5
費 用 合 計	18,382,198,021	100.0		17,360,929,246	100.0		1,021,268,775	5.9
当 年 度 純 利 益	1,054,750,521			1,975,633,315			△ 920,882,794	
合 計	19,436,948,542			19,336,562,561			100,385,981	0.5

計 算 書

(下 水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和6年度 (2024年度)			令和5年度 (2023年度)			比 較	
	金 額 円	対収 する 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	11,356,986,267	58.4	100.0	11,213,399,119	58.0	100.0	143,587,148	1.3
下 水 道 使 用 料	10,358,053,764	53.3	91.2	10,300,506,402	53.3	91.9	57,547,362	0.6
負 担 金	997,556,891	5.1	8.8	911,372,297	4.7	8.1	86,184,594	9.5
そ の 他 営 業 収 益	1,375,612	0.0	0.0	1,520,420	0.0	0.0	△ 144,808	△ 9.5
営 業 外 収 益	8,054,491,937	41.4	100.0	8,084,227,916	41.8	100.0	△ 29,735,979	△ 0.4
受 取 利 息	650,684	0.0	0.0	19,725	0.0	0.0	630,959	－
他 会 計 補 助 金	2,711,860,000	14.0	33.7	2,817,756,000	14.6	34.9	△ 105,896,000	△ 3.8
補 償 金	4,925,047	0.0	0.1	18,108,011	0.1	0.2	△ 13,182,964	△ 72.8
長 期 前 受 金 戻 入	5,293,406,988	27.2	65.7	5,211,160,623	26.9	64.5	82,246,365	1.6
雑 収 益	43,649,218	0.2	0.5	37,183,557	0.2	0.5	6,465,661	17.4
特 別 利 益	25,470,338	0.1	100.0	38,935,526	0.2	100.0	△ 13,465,188	△ 34.6
過 年 度 損 益 修 正 益	3,451,019	0.0	13.5	3,822,743	0.0	9.8	△ 371,724	△ 9.7
そ の 他 特 別 利 益	22,019,319	0.1	86.5	35,112,783	0.2	90.2	△ 13,093,464	△ 37.3
収 益 合 計	19,436,948,542	100.0		19,336,562,561	100.0		100,385,981	0.5
合 計	19,436,948,542			19,336,562,561			100,385,981	0.5

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和6年度（2024年度）		令和5年度（2023年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	289,615,097,593	96.7	288,243,330,958	95.3	1,371,766,635	0.5
有 形 固 定 資 産	286,898,880,518	95.8	285,476,400,898	94.3	1,422,479,620	0.5
土 地	10,086,879,220	3.4	10,086,879,220	3.3	0	0.0
建 物	5,467,063,526	1.8	5,787,107,604	1.9	△ 320,044,078	△ 5.5
構 築 物	237,859,493,963	79.4	237,622,547,272	78.5	236,946,691	0.1
機 械 及 び 装 置	30,232,795,387	10.1	30,254,354,298	10.0	△ 21,558,911	△ 0.1
車 両 運 搬 具	4,963,707	0.0	4,963,707	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	70,845,480	0.0	69,731,028	0.0	1,114,452	1.6
リ ー ス 資 産	29,280,000	0.0	36,288,000	0.0	△ 7,008,000	△ 19.3
建 設 仮 勘 定	3,147,559,235	1.1	1,614,529,769	0.5	1,533,029,466	95.0
無 形 固 定 資 産	2,666,217,075	0.9	2,716,930,060	0.9	△ 50,712,985	△ 1.9
施 設 利 用 権	2,666,217,075	0.9	2,716,930,060	0.9	△ 50,712,985	△ 1.9
投 資 そ の 他 の 資 産	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	—	0	—	0	—
破 産 更 生 債 権 等	0	—	—	—	0	—
流 動 資 産	9,891,356,529	3.3	14,363,617,517	4.7	△ 4,472,260,988	△ 31.1
現 金 ・ 預 金	5,652,845,987	1.9	9,862,710,423	3.3	△ 4,209,864,436	△ 42.7
未 収 金	2,220,425,639	0.7	2,266,990,180	0.7	△ 46,564,541	△ 2.1
貯 蔵 品	1,226,023	0.0	3,246,034	0.0	△ 2,020,011	△ 62.2
前 払 金	2,016,858,880	0.7	2,230,670,880	0.7	△ 213,812,000	△ 9.6
資 産 合 計	299,506,454,122	100.0	302,606,948,475	100.0	△ 3,100,494,353	△ 1.0

対 照 表

(下 水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和6年度（2024年度）		令和5年度（2023年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	118,439,508,377	39.5	120,929,975,368	40.0	△ 2,490,466,991	△ 2.1
企 業 債	117,523,536,153	39.2	119,923,950,394	39.6	△ 2,400,414,241	△ 2.0
建設改良費等の財源に充て るための企業債	111,800,159,916	37.3	114,550,206,882	37.9	△ 2,750,046,966	△ 2.4
建設改良費等の財源に充て るための企業債（雨水）	5,695,842,980	1.9	5,332,445,690	1.8	363,397,290	6.8
その他の企業債	27,533,257	0.0	41,297,822	0.0	△ 13,764,565	△ 33.3
リ ー ス 債 務	17,503,200	0.0	26,611,200	0.0	△ 9,108,000	△ 34.2
引 当 金	898,469,024	0.3	979,413,774	0.3	△ 80,944,750	△ 8.3
退職給付引当金	898,469,024	0.3	979,413,774	0.3	△ 80,944,750	△ 8.3
流 動 負 債	13,402,703,671	4.5	15,499,430,079	5.1	△ 2,096,726,408	△ 13.5
企 業 債	8,702,614,241	2.9	8,746,011,299	2.9	△ 43,397,058	△ 0.5
建設改良費等の財源に充て るための企業債	8,481,346,966	2.8	8,556,895,347	2.8	△ 75,548,381	△ 0.9
建設改良費等の財源に充て るための企業債（雨水）	207,502,710	0.1	175,352,764	0.1	32,149,946	18.3
その他の企業債	13,764,565	0.0	13,763,188	0.0	1,377	0.0
リ ー ス 債 務	14,704,800	0.0	13,305,600	0.0	1,399,200	10.5
未 払 金	4,472,019,419	1.5	6,519,782,395	2.2	△ 2,047,762,976	△ 31.4
引 当 金	104,904,000	0.0	102,024,000	0.0	2,880,000	2.8
賞 与 引 当 金	104,904,000	0.0	102,024,000	0.0	2,880,000	2.8
その他の流動負債	108,461,211	0.0	118,306,785	0.0	△ 9,845,574	△ 8.3
繰 延 収 益	125,337,078,292	41.8	124,941,809,767	41.3	395,268,525	0.3
長期前受金	125,337,078,292	41.8	124,941,809,767	41.3	395,268,525	0.3
負 債 合 計	257,179,290,340	85.9	261,371,215,214	86.4	△ 4,191,924,874	△ 1.6
資 本 金	35,696,558,875	11.9	33,707,162,560	11.1	1,989,396,315	5.9
剰 余 金	6,630,604,907	2.2	7,528,570,701	2.5	△ 897,965,794	△ 11.9
資本剰余金	5,575,854,386	1.9	5,552,937,386	1.8	22,917,000	0.4
受贈財産評価額	371,725,405	0.1	371,725,405	0.1	0	0.0
補助金	4,174,381,428	1.4	4,174,381,428	1.4	0	0.0
補助金（雨水）	920,066,553	0.3	920,066,553	0.3	0	0.0
負担金	109,681,000	0.0	86,764,000	0.0	22,917,000	26.4
利益剰余金	1,054,750,521	0.4	1,975,633,315	0.7	△ 920,882,794	△ 46.6
当年度未処分利益剰余金	1,054,750,521	0.4	1,975,633,315	0.7	△ 920,882,794	△ 46.6
資 本 合 計	42,327,163,782	14.1	41,235,733,261	13.6	1,091,430,521	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計	299,506,454,122	100.0	302,606,948,475	100.0	△ 3,100,494,353	△ 1.0

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	3.4 %	5.0 %	4.1 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.5	97.7	97.7
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.8	92.7	91.3
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.2	63.6	50.4
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	311.5	330.9	341.8
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	279.8	293.3	309.1
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	31.7	37.6	32.6
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04 回	0.04 回	0.04 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.94	0.86	0.92
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.90	0.29	0.39
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.4 %	0.7 %	0.8 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.4	10.2	12.4
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7	111.4	114.1
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	67.4	71.2	73.8
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.7 %	3.6 %	3.6 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.1	1.2	1.2
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	75.1	72.5	72.5

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(下 水 道 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6, 7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む。 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 9 10 11	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 13 14 15	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 17 18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率			
	令 和 6 年 度 (2024年度)			令 和 5 年 度 (2023年度)			に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %		増 減 率	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %		増 減 率	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	予 算 割 合 率 %	増 減 率
資 本 的 支 出	776,000	100.0	190,677	775,000	100.0	130,163	100.0	16.8	0.1	46.5
建 設 改 良 費	150,000	19.3	65,670	150,000	19.4	5,170	4.0	3.4	0.0	—
企 業 債 償 還 金	126,000	16.2	125,007	125,000	16.1	124,993	96.0	100.0	0.8	0.0
予 備 費	500,000	64.4	0	500,000	64.5	0	—	—	0.0	—
合 計	776,000	100.0	190,677	775,000	100.0	130,163	100.0	16.8	0.1	46.5

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和6年度（2024年度）			令和5年度（2023年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	増減 率 %
営 業 費 用	5,198,873	100.0	100.0	13,589,567	95.7	100.0	△ 8,390,694	△ 61.7
原 水 費	1,298,969	25.0	25.0	9,853,174	69.4	72.5	△ 8,554,205	△ 86.8
給 水 費	78,070	1.5	1.5	1,926	0.0	0.0	76,144	—
業 務 費	36,000	0.7	0.7	36,000	0.3	0.3	0	0.0
総 係 費	1,291,405	24.8	24.8	1,196,956	8.4	8.8	94,449	7.9
減 価 償 却 費	2,494,429	48.0	48.0	2,501,511	17.6	18.4	△ 7,082	△ 0.3
営 業 外 費 用	47	0.0	100.0	605,103	4.3	100.0	△ 605,056	△ 100.0
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	47	0.0	100.0	61	0.0	0.0	△ 14	△ 23.0
雑 支 出	—	—	—	605,042	4.3	100.0	△ 605,042	皆減
特 別 損 失	340	0.0	100.0	—	—	—	340	皆増
過 年 度 損 益 損 修 正	340	0.0	100.0	—	—	—	340	皆増
費 用 合 計	5,199,260	100.0		14,194,670	100.0		△ 8,995,410	△ 63.4
当 年 度 純 利 益	550,835			89,796			461,039	
合 計	5,750,095			14,284,466			△ 8,534,371	△ 59.7

計 算 書

(工業用水道事業)

区 分 勘定科目	令和6年度（2024年度）			令和5年度（2023年度）			比 較	
	金 額 円	対収 す 益 合 割 計 合 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 す 益 合 割 計 合 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	3,560,525	61.9	100.0	3,385,040	23.7	100.0	175,485	5.2
給 水 収 益	3,560,525	61.9	100.0	3,385,040	23.7	100.0	175,485	5.2
営 業 外 収 益	2,189,570	38.1	100.0	10,899,426	76.3	100.0	△ 8,709,856	△ 79.9
他 会 計 補 助 金	—	—	—	8,710,000	61.0	79.9	△ 8,710,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	2,189,426	38.1	100.0	2,189,426	15.3	20.1	0	0.0
雑 収 益	144	0.0	0.0	0	—	—	144	皆増
特 別 利 益	0	—	—	0	—	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—	0	—	—	0	—
収 益 合 計	5,750,095	100.0		14,284,466	100.0		△ 8,534,371	△ 59.7
合 計	5,750,095			14,284,466			△ 8,534,371	△ 59.7

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和6年度（2024年度）		令和5年度（2023年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	40,987,179	67.1	43,421,908	69.3	△ 2,434,729	△ 5.6
有 形 固 定 資 産	40,987,179	67.1	43,421,908	69.3	△ 2,434,729	△ 5.6
土 地	1,498,985	2.5	1,498,985	2.4	0	0.0
建 物	1,985,382	3.3	2,041,199	3.3	△ 55,817	△ 2.7
構 築 物	33,345,845	54.6	35,431,309	56.6	△ 2,085,464	△ 5.9
機 械 及 び 装 置	4,156,967	6.8	4,450,415	7.1	△ 293,448	△ 6.6
流 動 資 産	20,058,082	32.9	19,195,051	30.7	863,031	4.5
現 金 ・ 預 金	19,641,149	32.2	10,051,827	16.1	9,589,322	95.4
未 収 金	416,933	0.7	9,143,224	14.6	△ 8,726,291	△ 95.4
資 産 合 計	61,045,261	100.0	62,616,959	100.0	△ 1,571,698	△ 2.5

対 照 表

(工業用水道事業)

勘 定 科 目 区 分	貸 方					
	令和6年度（2024年度）		令和5年度（2023年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	250,074	0.4	375,093	0.6	△ 125,019	△ 33.3
企 業 債	250,074	0.4	375,093	0.6	△ 125,019	△ 33.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	225,065	0.4	337,581	0.5	△ 112,516	△ 33.3
その他の企業債	25,009	0.0	37,512	0.1	△ 12,503	△ 33.3
流 動 負 債	317,535	0.5	125,623	0.2	191,912	152.8
企 業 債	125,019	0.2	125,007	0.2	12	0.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,516	0.2	112,505	0.2	11	0.0
その他の企業債	12,503	0.0	12,502	0.0	1	0.0
未 払 金	192,516	0.3	616	0.0	191,900	—
繰 延 収 益	34,609,318	56.7	36,798,744	58.8	△ 2,189,426	△ 5.9
長 期 前 受 金	34,609,318	56.7	36,798,744	58.8	△ 2,189,426	△ 5.9
負 債 合 計	35,176,927	57.6	37,299,460	59.6	△ 2,122,533	△ 5.7
資 本 金	21,033,752	34.5	20,943,956	33.4	89,796	0.4
剰 余 金	4,834,582	7.9	4,373,543	7.0	461,039	10.5
資 本 剰 余 金	4,270,798	7.0	4,270,798	6.8	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,270,798	7.0	4,270,798	6.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	563,784	0.9	102,745	0.2	461,039	448.7
利 益 積 立 金	12,949	0.0	12,949	0.0	0	0.0
当年度未処分利益 剰 余 金	550,835	0.9	89,796	0.1	461,039	513.4
資 本 合 計	25,868,334	42.4	25,317,499	40.4	550,835	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	61,045,261	100.0	62,616,959	100.0	△ 1,571,698	△ 2.5

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	48.9 %	44.2 %	41.6 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	67.4	69.3	70.8
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,316.8	15,279.9	6,299.7
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,185.5	8,001.6	6,200.9
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2.2	2.0	3.2
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.0	1.5	2.0
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.2	0.5	1.2
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.06 回	0.05 回	0.05 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.08	0.07
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.18	0.18	0.17
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	—	—	—
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9 %	0.1 %	0.9 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.6	0.6	11.1
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.6	100.6	112.5
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	68.5	24.9	66.8
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.9 %	5.6 %	5.3 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	4.1	4.8	4.0

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(工業用水道事業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6, 7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 9 10 11	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 13 14 15	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 17 18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = $\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$ 関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

(交 通 事 業)

収益的収入

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 6 年 度 (2024年度)			令 和 5 年 度 (2023年度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 割 合 率	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	割 合 率 %
軌 道 事 業 収 益	2,426,699,000	100.0	2,334,345,779	2,412,529,000	100.0	2,422,774,440	100.0	100.4
営 業 収 益	1,831,226,000	75.5	1,742,410,645	1,748,153,000	72.5	1,773,980,994	73.2	101.5
営 業 外 収 益	548,044,000	22.6	547,761,006	634,450,000	26.3	630,794,458	26.0	99.4
特 別 利 益	47,429,000	2.0	44,174,128	29,926,000	1.2	17,998,988	0.7	60.1
合 計	2,426,699,000	100.0	2,334,345,779	2,412,529,000	100.0	2,422,774,440	100.0	100.4
								0.6
								△ 3.6

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 6 年 度 (2024年度)			令 和 5 年 度 (2023年度)			に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
軌 道 事 業 費 用	2,506,830,000	100.0	2,401,785,671	2,323,037,000	100.0	2,240,713,846	100.0	96.5
営 業 費 用	2,456,110,000	98.0	2,358,987,877	2,273,760,000	97.9	2,191,639,474	97.8	96.4
営 業 外 費 用	45,798,000	1.8	38,272,783	47,527,000	2.0	47,325,156	2.1	99.6
特 別 損 失	4,922,000	0.2	4,525,011	1,750,000	0.1	1,749,216	0.1	100.0
合 計	2,506,830,000	100.0	2,401,785,671	2,323,037,000	100.0	2,240,713,846	100.0	96.5
								7.9
								7.2

予 算 決 算 対 照 表

(交通事業)

資本的収入

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 6 年 度 (2024年度)			令 和 5 年 度 (2023年度)				
	予 算 額		に 決 算 対 する 割合	予 算 額		に 決 算 対 する 割合	予 算	決 算
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %			
軌道事業資本的収入	1,480,133,000	75.0	94.9	1,290,591,500	77.4	97.4	14.7	11.8
企業債	847,200,000	42.9	94.8	778,800,000	46.7	96.4	8.8	7.0
国（県）補助金	468,217,000	23.7	93.4	267,622,500	16.1	98.2	75.0	66.3
工事受託金	—	—	—	29,100,000	1.7	97.2	皆減	皆減
他会計補助金	164,716,000	8.3	100.0	215,069,000	12.9	99.8	△ 23.4	△ 23.2
財源補てん額	494,301,000	25.0	97.1	376,559,000	22.6	101.3	31.3	25.9
貯蔵品	—	—	—	—	—	—	—	皆増
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	74,698,000	3.8	92.3	58,178,000	3.5	112.0	28.4	5.7
減債積立金	232,000,000	11.8	100.0	—	—	—	皆増	皆増
当年度分損益勘定留保資金	187,603,000	9.5	92.2	318,381,000	19.1	99.3	△ 41.1	△ 45.3
合 計	1,974,434,000	100.0	95.5	1,667,150,500	100.0	98.3	18.4	15.1

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 6 年 度 (2024年度)			令 和 5 年 度 (2023年度)			に 決 算 額 の 予 算 額 割 合 率	
	予 算 額		構 成 比 率 %	決 算 額		構 成 比 率 %	予 算 額	決 算 額
	金 額 円	金 額 円		金 額 円	金 額 円		金 額 円	金 額 円
軌道事業資本的支出	1,974,482,000	1,974,482,000	100.0	1,885,268,425	1,885,268,425	100.0	95.5	97.6
建 設 改 良 費	1,445,504,000	1,445,504,000	73.2	1,360,290,966	1,360,290,966	72.2	94.1	97.1
企 業 債 償 還 金	337,978,000	337,978,000	17.1	337,977,459	337,977,459	17.9	100.0	100.0
他会計長期借入金返	123,000,000	123,000,000	6.2	123,000,000	123,000,000	6.5	100.0	100.0
投 資	64,000,000	64,000,000	3.2	64,000,000	64,000,000	3.4	100.0	100.0
予 備 費	4,000,000	4,000,000	0.2	0	4,000,000	0.2	—	—
合 計	1,974,482,000	1,974,482,000	100.0	1,885,268,425	1,885,268,425	100.0	95.5	97.6

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和6年度（2024年度）			令和5年度（2023年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する合 割計に %	内 容比 率 %	金 額 円	対費用 する合 割計に %	内 容比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 費 用	2, 298, 597, 063	98. 8	100. 0	2, 135, 695, 464	99. 0	100. 0	162, 901, 599	7. 6
線 路 保 存 費	139, 518, 683	6. 0	6. 1	161, 301, 105	7. 5	7. 6	△ 21, 782, 422	△ 13. 5
電 路 保 存 費	88, 552, 266	3. 8	3. 9	88, 211, 852	4. 1	4. 1	340, 414	0. 4
車 両 保 存 費	391, 886, 366	16. 8	17. 0	350, 461, 924	16. 2	16. 4	41, 424, 442	11. 8
運 転 費	876, 862, 847	37. 7	38. 1	777, 069, 074	36. 0	36. 4	99, 793, 773	12. 8
運 輸 管 理 費	241, 879, 810	10. 4	10. 5	247, 691, 251	11. 5	11. 6	△ 5, 811, 441	△ 2. 3
一 般 管 理 費	176, 810, 424	7. 6	7. 7	151, 441, 078	7. 0	7. 1	25, 369, 346	16. 8
広 告 費	29, 100, 381	1. 3	1. 3	29, 719, 909	1. 4	1. 4	△ 619, 528	△ 2. 1
減 価 償 却 費	353, 986, 286	15. 2	15. 4	329, 799, 271	15. 3	15. 4	24, 187, 015	7. 3
営 業 外 費 用	23, 871, 111	1. 0	100. 0	20, 783, 515	1. 0	100. 0	3, 087, 596	14. 9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18, 761, 783	0. 8	78. 6	14, 348, 146	0. 7	69. 0	4, 413, 637	30. 8
雑 支 出	5, 109, 328	0. 2	21. 4	6, 435, 369	0. 3	31. 0	△ 1, 326, 041	△ 20. 6
特 別 損 失	4, 361, 811	0. 2	100. 0	1, 749, 216	0. 1	100. 0	2, 612, 595	149. 4
過 年 度 損 益 損 修 正 損	4, 361, 811	0. 2	100. 0	1, 749, 216	0. 1	100. 0	2, 612, 595	149. 4
費 用 合 計	2, 326, 829, 985	100. 0		2, 158, 228, 195	100. 0		168, 601, 790	7. 8
当 年 度 純 利 益	△ 138, 230, 545			116, 633, 938				
合 計	2, 188, 599, 440			2, 274, 862, 133			△ 86, 262, 693	△ 3. 8

計 算 書

(交 通 事 業)

区 分 勘定科目	令和6年度（2024年度）			令和5年度（2023年度）			比 較	
	金 額 円	対収 する 割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	1,596,830,059	73.0	100.0	1,626,225,940	71.5	100.0	△ 29,395,881	△ 1.8
運 輸 収 益	1,494,924,809	68.3	93.6	1,510,484,808	66.4	92.9	△ 15,559,999	△ 1.0
運 輸 雑 収 益	101,905,250	4.7	6.4	115,741,132	5.1	7.1	△ 13,835,882	△ 12.0
営 業 外 収 益	547,600,063	25.0	100.0	630,637,205	27.7	100.0	△ 83,037,142	△ 13.2
他 会 計 補 助 金	391,717,000	17.9	71.5	490,744,000	21.6	77.8	△ 99,027,000	△ 20.2
国 県 補 助 金	0	—	—	5,300,068	0.2	0.8	△ 5,300,068	皆減
長期前受金戻入	153,777,029	7.0	28.1	132,440,901	5.8	21.0	21,336,128	16.1
雑 収 益	2,106,034	0.1	0.4	2,152,236	0.1	0.3	△ 46,202	△ 2.1
特 別 利 益	44,169,318	2.0	100.0	17,998,988	0.8	100.0	26,170,330	145.4
過 年 度 損 益 修 正 益	28,746,457	1.3	65.1	12,402,719	0.5	68.9	16,343,738	131.8
そ の 他 特 別 利 益	15,422,861	0.7	34.9	5,596,269	0.2	31.1	9,826,592	175.6
収 益 合 計	2,188,599,440	100.0		2,274,862,133	100.0		△ 86,262,693	△ 3.8
合 計	2,188,599,440			2,274,862,133			△ 86,262,693	△ 3.8

比 較 貸 借

区 分 勘定科目	借 方					
	令和6年度（2024年度）		令和5年度（2023年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	8,846,242,158	87.9	7,936,495,799	81.6	909,746,359	11.5
有 形 固 定 資 産	8,761,975,096	87.0	7,919,075,085	81.4	842,900,011	10.6
土 地	1,890,695,728	18.8	1,890,695,728	19.4	0	0.0
建 物	516,231,864	5.1	534,742,619	5.5	△ 18,510,755	△ 3.5
線 路 設 備	3,464,808,175	34.4	3,298,981,903	33.9	165,826,272	5.0
電 路 設 備	494,569,880	4.9	496,009,917	5.1	△ 1,440,037	△ 0.3
そ の 他 構 築 物	443,077,595	4.4	479,027,676	4.9	△ 35,950,081	△ 7.5
車 両	1,212,189,733	12.0	429,700,990	4.4	782,488,743	182.1
機 械 装 置	505,660,879	5.0	491,511,198	5.1	14,149,681	2.9
工 具 器 具 及 び 備 品	101,276,242	1.0	114,944,362	1.2	△ 13,668,120	△ 11.9
建 設 仮 勘 定	133,465,000	1.3	183,460,692	1.9	△ 49,995,692	△ 27.3
無 形 固 定 資 産	20,267,062	0.2	17,420,714	0.2	2,846,348	16.3
施 設 利 用 権	11,243,522	0.1	13,257,134	0.1	△ 2,013,612	△ 15.2
電 話 加 入 権	1,576,100	0.0	1,576,100	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,447,440	0.1	2,587,480	0.0	4,859,960	187.8
：投資その他の資産	64,000,000	0.6	—	—	64,000,000	皆増
出 資 金	64,000,000	0.6	—	—	64,000,000	皆増
流 動 資 産	1,219,674,063	12.1	1,792,510,557	18.4	△ 572,836,494	△ 32.0
現 金 預 金	525,270,201	5.2	1,364,957,920	14.0	△ 839,687,719	△ 61.5
未 収 金	665,460,735	6.6	403,487,109	4.1	261,973,626	64.9
貯 蔵 品	27,371,011	0.3	21,861,826	0.2	5,509,185	25.2
前 払 費 用	527,202	0.0	1,092,990	0.0	△ 565,788	△ 51.8
前 払 金	1,044,914	0.0	1,110,712	0.0	△ 65,798	△ 5.9
資 産 合 計	10,065,916,221	100.0	9,729,006,356	100.0	336,909,865	3.5

対 照 表

(交 通 事 業)

区 分 勘定科目	貸 方					
	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	3,804,258,864	37.8	3,486,292,702	35.8	317,966,162	9.1
企 業 債	3,205,964,389	31.8	2,799,119,336	28.8	406,845,053	14.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,205,964,389	31.8	2,799,119,336	28.8	406,845,053	14.5
他 会 計 借 入 金	0	—	126,000,000	1.3	△ 126,000,000	皆減
その他長期借入金	0	—	126,000,000	1.3	△ 126,000,000	皆減
引 当 金	598,294,475	5.9	561,173,366	5.8	37,121,109	6.6
退職給付引当金	598,294,475	5.9	561,173,366	5.8	37,121,109	6.6
流 動 負 債	1,150,477,173	11.4	1,378,020,796	14.2	△ 227,543,623	△ 16.5
企 業 債	396,354,947	3.9	337,977,459	3.5	58,377,488	17.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	396,354,947	3.9	337,977,459	3.5	58,377,488	17.3
他 会 計 借 入 金	126,000,000	1.3	123,000,000	1.3	3,000,000	2.4
その他長期借入金	126,000,000	1.3	123,000,000	1.3	3,000,000	2.4
未 払 金	475,474,162	4.7	768,658,706	7.9	△ 293,184,544	△ 38.1
前 受 金	583,220	0.0	1,367,584	0.0	△ 784,364	△ 57.4
引 当 金	98,930,000	1.0	89,545,000	0.9	9,385,000	10.5
賞 与 引 当 金	98,930,000	1.0	89,545,000	0.9	9,385,000	10.5
そ の 他 流 動 負 債	53,134,844	0.5	57,472,047	0.6	△ 4,337,203	△ 7.5
繰 延 収 益	2,506,630,777	24.9	2,121,912,906	21.8	384,717,871	18.1
長 期 前 受 金	2,506,630,777	24.9	2,121,912,906	21.8	384,717,871	18.1
負 債 合 計	7,461,366,814	74.1	6,986,226,404	71.8	475,140,410	6.8
資 本 金	2,015,143,025	20.0	2,015,143,025	20.7	0	0.0
剰 余 金	589,406,382	5.9	727,636,927	7.5	△ 138,230,545	△ 19.0
利 益 剰 余 金	589,406,382	5.9	727,636,927	7.5	△ 138,230,545	△ 19.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	589,406,382	5.9	727,636,927	7.5	△ 138,230,545	△ 19.0
資 本 合 計	2,604,549,407	25.9	2,742,779,952	28.2	△ 138,230,545	△ 5.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,065,916,221	100.0	9,729,006,356	100.0	336,909,865	3.5

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	13.8 %	22.6 %	17.8 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.1	96.2	96.6
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	106.0	130.1	147.7
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.7	99.1	117.8
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	190.2	177.3	155.8
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	146.1	127.1	122.6
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	44.2	50.2	33.3
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.16 回	0.17 回	0.16 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.19	0.20	0.19
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.06	0.91	1.15
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.78	0.75	0.53
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.4 %	1.2 %	2.8 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 6.3	5.1	10.6
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.1	105.4	111.8
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	69.5	76.1	68.0
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.0 %	5.3 %	6.4 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.5	0.4	0.4
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	156.6	0.0	53.8

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(交 通 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ